

企業の防災の取組に関する アンケート調査

資料編

令和5年3月

大阪府

目次

I	調査の概要	
1	調査の目的	1
2	調査の内容	1
3	調査の方法	1
4	調査対象の抽出方法	2
5	母集団とウェイトバック値	4
6	報告書のみかた	4
7	調査票	5
II	アンケート集計結果	
1	属性	11
2	災害時のリスク意識について	13
3	事業継続計画について	19
4	防災行動計画について	23
5	災害時の備蓄状況について	27
6	帰宅困難者対策について	37
7	地域連携・地域貢献について	44
8	具体的な災害対応と取組みについて	52
9	企業規模別割合の補正後のクロス集計	55
10	自由意見の内容	67
	(資料) 依頼状、送付用封筒、返信用封筒、クロス集計表案	69

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、府内企業を対象とした防災施策等の検討材料とするため、府内企業の防災対策の現状やポテンシャル等について、府内企業へのアンケート調査及びその回答の分析により明らかにすることを目的とする。

2 調査の方法

- | | |
|-----------|--|
| (1) 調査区域 | 大阪府内に所在する企業 |
| (2) 調査対象 | 1,500社 |
| (3) 調査方式 | 郵送による配付・回収（Web回答を併用） |
| (4) 調査期間 | 令和4年7月20日（水）～8月4日（木） |
| (5) 発送・回収 | 発送数：1,500件
回収数：459件（回収率30.6%、うち無効回答4件）
郵送回答：241件
Web回答：218件
有効回答数：455件（有効回答率30.3%） |

3 調査の内容

アンケート調査の内容は、以下のとおりである。

なお、設問は問1から問21となっているが、本報告書では今回のアンケート調査の主旨に照らして、主要な設問（下表のアンダーライン）について分析を行った（全設問の集計については、資料編を参照のこと）。

1. 属性 問1 本社所在地 問2 業種 問3 資本金又は出資額 問4 常用雇用者数 問5 入居する建物の種類	問8-2 事業継続計画を策定しない理由
2. 災害時のリスク意識について <u>問6 災害のリスク想定</u> 問6-1 災害のリスク想定をしていない理由 問7 ハザードマップでの被害想定の確認経験 問7-1 浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在	4. 防災行動計画について <u>問9 タイムラインの策定状況</u> <u>問10 従業員の発災時の連絡体制構築状況</u>
3. 事業継続計画について <u>問8 事業継続計画の策定状況</u> 問8-1 事業継続計画策定の大きなきっかけ	5. 災害時の備蓄状況について <u>問11 災害時における従業員用の備蓄状況</u> 問11-1 従業員用の備蓄をしない理由 問11-2 帰宅困難者用の備蓄状況
	6. 帰宅困難者対策について <u>問12 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況</u> <u>問13 災害時に外出を抑制させる計画作成状況</u>

問 14	一時避難場所や一時滞在施設の認知状況	問 18	事業継続計画における地域連携や地域貢献の視点
問 15	帰宅困難者の受入れ可否	8. 具体的な災害対応と取組みについて	問 19 具体的な災害対応の取組み状況と今後について
問 15-1	行政からの補助による帰宅困難者の受入れのしやすさ		
7. 地域連携・地域貢献について		問 20	防災に関する情報の入手・確認先
問 16	地域との連携状況	問 21	行政が提供する施策や情報に関する意見（自由意見）
問 16-1	地域と連携していない理由		
問 17	可能と考えられる地域貢献		

4 調査対象の抽出方法

総務省事業所母集団データベース令和2年次フレームより1,500社を抽出した。

内閣府防災担当「令和3年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（令和4年3月）（全国約6,026社を対象とした調査）の分類に従い、企業の規模を「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」に区分し、さらに内閣府調査の「その他企業」に当てはまるものを「その他企業1」に、三つの区分に当てはまらない企業を「その他企業2」に区分した。

■業種の大区分

業種	回答内容（問2の回答一覧より）
卸売業	卸売業
小売業	小売業 飲食サービス業
サービス業	物品賃貸業, 学術技術, 専門・技術サービス業, 宿泊業, 生活関連サービス業, 娯楽業, 教育, 学術支援業, 医療・福祉, サービス業（他に分類されないもの）
製造業その他	上記3つ以外の業種

■本調査における企業の規模区分（次頁図も参照）

業種	大企業	中堅企業	その他企業1※1	その他企業2※2
卸売業	資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ常用雇用者数100人以下	左記以外
小売業	資本金10億円以上かつ常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ常用雇用者数50人以下	左記以外
サービス業	資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ常用雇用者数100人以下	左記以外
製造業その他	資本金10億円以上かつ常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下及び資本金3億円超かつ常用雇用者数300人以下	左記以外

※1 その他企業1：内閣府調査における「その他企業」に該当するもの

※2 その他企業2：「大企業」「中堅企業」「その他企業1」に当てはまらない企業

■業種ごとの企業の規模区分

<卸売業>

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業
10億円以上		大企業

<サービス業>

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下	その他企業1	中堅企業
1億円超～10億円未満		
10億円以上		大企業

<小売業>

資本金	常用雇用者数	
	50人以下	51人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下	その他企業1	中堅企業
1億円超～10億円未満		
10億円以上		大企業

<製造業その他>

資本金	常用雇用者数	
	300人以下	301人以上
1億円以下	その他企業2	
1億円超～3億円以下	その他企業1	中堅企業
3億円超～10億円未満		
10億円以上		大企業

5 母集団とウェイトバック値

本調査における総務省事業所母集団データベース令和2年次フレームをベースとした母集団、送付対象数となる標本数などは以下の表のとおりである。

標本における企業規模別割合が母集団における企業規模別割合とは異なることから、企業規模別のクロス集計では、それぞれの問の回答数にウェイトバック値を掛け合わせた補正作業（以下、ウェイトバックという。）を併せて実施している。

それぞれの企業規模におけるウェイトバック値は以下のとおりである。

*補正後の企業規模別のクロス集計結果は、Ⅱ アンケート集計結果「9 企業規模別割合の補正後のクロス集計」を参照のこと。

■母集団とウェイトバック値、標本数の値

規模区分	母集団		標本数		ウェイトバック値 (C)
	数値 (A)	割合 (%)	数値 (B)	割合 (%)	
大企業	368	0.3	368	24.5	1.00
中堅企業	668	0.5	368	24.5	1.81521739
その他企業1	985	0.7	368	24.5	2.67663043
その他企業2	143,657	98.6	396	26.4	362.77020202
合計	145,678	100.0	1,500	100.0	

(注) $A \div B = C$ という関係が成立

6 報告書のみかた

1. 比率は、原則として各設問の無回答を含む集計対象総数（n数）に対する百分比（%）を表している。1人の対象者に2つ以上の回答を求める設問では、百分比（MA%）の合計は100.0%を超えている。
2. 百分比（%）は、小数点第2位以下を四捨五入して表示している。このため、内訳の合計が100%にならないことがある。また、感想などを集約した『感じる』や『思う』などは、回答数を元に計算しており、グラフなどの数字と一致しないことがある。
3. 分類別の表中の百分比（%）は、全て各分類項目の該当対象数を100.0%として算出している。
4. 回答・選択肢については、文章・表現などを一部省略している場合がある。
5. 本文中の数表については、上段が件数、下段が割合（単位：%）となっている。
6. 本文中に「前回調査」とあるのは、平成30年度に大阪府危機管理室で行った「企業の事業継続及び防災の取り組みに関する実態調査」の調査結果を指す。設問によって、その前回調査と比較している。前回調査の結果は、以下のURLを参照。

https://www.pref.osaka.lg.jp/kikikanri/bousaiportal_hp/cdps-2018.html

7 調査票



大阪府

企業の防災の取組に関するアンケート調査

■貴社の概要についてお伺いします。(令和4年(2022年)7月1日時点の情報)

問1. 貴社の本社の所在地をご回答ください。

(市町村のいずれかに○をし、市町村名(大阪市と堺市の場合は区名も)を記入)

市・町・村	区
-------	---

問2. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つだけ)

1. 農業・林業・漁業	12. 物品賃貸業
2. 鉱業	13. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	14. 宿泊業
4. 製造業	15. 飲食サービス業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	16. 生活関連サービス業、娯楽業
6. 情報通信業	17. 教育、学習支援業
7. 運輸業・郵便業	18. 医療、福祉
8. 卸売業	19. 複合サービス事業
9. 小売業	20. サービス業(他に分類されないもの)
10. 金融・保険業	21. その他
11. 不動産業	(具体的に に：)

問3. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つだけ)

1. ~5,000万円以下	3. 1億円超 ~ 3億円以下	5. 10億円以上
2. 5,000万円超 ~ 1億円以下	4. 3億円超 ~ 10億円以下	

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つだけ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

1. ~5人以下	3. 21人 ~ 50人	5. 101人 ~ 300人
2. 6人 ~ 20人	4. 51人 ~ 100人	6. 301人 ~

問5. 貴社の本社が入居する建物は以下のどれに当てはまりますか。(○印は一つだけ)

1. 自社所有	2. 賃貸	3. 自宅	4. その他(具体的に：)
---------	-------	-------	----------------

■災害時のリスク意識についてお伺いします。

問6. 貴社の経営において、どのような災害のリスクを想定していますか。(○印はいくつでも)

1. 地震	5. 土砂災害
2. 津波	6. 伝染病・感染症
3. 高潮	7. その他の災害(具体的に：)
4. 洪水(津波以外)	8. 災害のリスクを想定していない →問6-1へお進み下さい。

問6で「8. 災害のリスクを想定していない」と回答された方におたずねします。

問6-1. その理由は何ですか。（○印はいくつでも）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 災害に関する知識・情報不足 | 4. 災害リスクについて考えても仕方がない |
| 2. 災害リスクの経営層の認識不足 | 5. 災害リスクを管理する方法が分からない |
| 3. 取組み時間・人員（専門家含む）の不足 | 6. その他（具体的に： _____） |

すべての方におたずねします。

問7. 貴社の本社所在地についてハザードマップで被害想定を確認したことがありますか。（○印は一つだけ）

1. 確認したことがある → 問7-1へお進みください。 2. 確認したことがない → 問8へお進みください。

問7で「1. 確認したことがある」と回答された方におたずねします。

問7-1. 貴社は、いずれかの浸水想定区域※又は土砂災害警戒区域内に所在していますか。

（○印は一つだけ）

※浸水想定区域は、浸水の種類（洪水、高潮、内水氾濫、津波）ごとに分かれています。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. どちらの想定区域内にも所在している | 3. 土砂災害警戒区域内にのみ所在している |
| 2. 浸水想定区域内にのみ所在している | 4. どちらの想定区域内にも所在していない |

■ 事業継続計画（BCP）策定状況等についてお伺いします。

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

問8. 事業継続計画（BCP）の策定状況※についておたずねします。（○印は一つだけ）

※リスクごとに事業継続計画（BCP）を複数策定済みあるいは複数策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。

- | | | | |
|---------------|--------------------------|---------------------------|------------------------|
| 1. 策定済みである | } → <u>問8-1へお進み</u> 下さい。 | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった | } → <u>問9へお進み</u> 下さい。 |
| 2. 策定中である | | 6. その他 | |
| 3. 策定を予定中・検討中 | | （具体的に： _____） | |
| 4. 予定はない | → <u>問8-2へお進み</u> 下さい。 | | |

問8で「1. 策定済みである」「2. 策定中である」「3. 策定を予定中・検討中」と回答された方におたずねします。

問8-1. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけは何ですか。

（○印は一つだけ）

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| 1. 過去の被災経験から | 5. 「事業継続ガイドライン」等の国・自治体の情報を |
| 2. 近年多発する自然災害への備え | 知って |
| 3. 他社が実施していたから | 6. その他 |
| 4. 他社からの要請により | （具体的に： _____） |

問8で「4. 予定はない」と回答された方におたずねします。

問8-2. その理由は何ですか。(○印はいくつでも)

1. 会社として関心が低い	8. 取引先からの要請がない
2. 人的な余裕がない	9. 国や自治体の入札要件でない
3. 資金的な余裕がない	10. 日頃から教育や訓練を行っており、策定する必要がない
4. 知識やノウハウがない	11. その他
5. 相談窓口が分からない	(具体的に:)
6. 経営上の効果が見込めない	
7. 法令や規制等の縛りが無い	

■防災行動計画についてお伺いします。

すべての方におたずねします。

問9. 発災した場合に備えて、タイムラインを策定していますか。(○印は一つだけ)

〔タイムラインとは、防災行動計画を意味し、いつどのように避難行動等をとるのかを発災時間帯別・災害種別ごとにあらかじめ定めておくものです。〕

- | | | |
|-----------|------------|---------------------|
| 1. 策定している | 2. 策定していない | 3. タイムラインが何かを知らなかった |
|-----------|------------|---------------------|

問10. テレワークや営業活動などにより職場に不在となっている従業員の発災時の連絡体制(安否確認等)を構築していますか。(○印は一つだけ)

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 発災時の連絡体制を構築している | 3. テレワークや営業活動等を行う従業員はいない |
| 2. 発災時の連絡体制を構築していない | |

■貴社の災害時の備蓄状況についてお伺いします。

問11. 貴社の災害時における従業員用の備蓄状況(飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布)についてご回答ください。(それぞれについて○印は一つだけ。質問は府内の事業所を想定しています。)

1. 飲料水	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1、2日分)	3. 備蓄あり(3日以上)
2. 食料品	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1、2日分)	3. 備蓄あり(3日以上)
3. 携帯用トイレ	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1、2日分)	3. 備蓄あり(3日以上)
4. 毛布	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり	

※「飲料水」は1人当たり1日3リットル、「食料」は1人あたり1日3食が目安。「毛布」は保温用アルミシート等も含む

問11で1～4の全ての項目を「1. 備蓄なし」と回答された方におたずねします。

問11-1. その理由は何ですか。(○印は一つだけ)

1. 資金的な余裕がない	4. 備蓄の実施を検討中
2. 保管場所がない	5. その他
3. 必要性を感じない	(具体的に:)

問11で1～4の項目のうちの一つでも「2. 備蓄あり(1、2日分)」「3. 備蓄あり(3日以上)」と回答された方におたずねします。

〔地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止により、帰宅困難者が発生すると想定されています。大阪府では、従業員以外の帰宅困難者用に、従業員分+10%程度を余分に備蓄するよう事業者呼びかけています。〕

問11-2. 大阪府の上記の呼びかけに関して、帰宅困難者用にも備蓄していますか。(○印は一つだけ)

1. 従業員分に加えて余分に備蓄している	2. 従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない
----------------------	----------------------------

■地震発生時の帰宅困難者対策についてお伺いします。

〔地震発生後、従業員が一斉に帰宅すれば、応急活動の妨げや二次災害の恐れがあることから、大阪府では「むやみに移動を開始しない」という一斉帰宅の抑制を呼びかけています。〕

問12. 一斉帰宅の抑制の呼びかけのことを知っていますか。(○印は一つだけ)

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問13. 地震の発生時間帯により、出勤させなかったり、従業員を施設内に待機させたりなど、災害時に外出を抑制させる計画(ルール)を作成していますか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 作成している | 2. 作成中である | 3. 作成していない |
|-----------|-----------|------------|

問14. 地震発生後に公共交通機関が運行停止した場合、公共交通機関が運行開始するまで駅周辺にあふれた帰宅困難者を受け入れる一時避難場所や一時滞在施設を知っていますか。(○印は一つだけ)

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問15. 地震発生後に、貴社施設は一時避難場所や一時滞在施設として帰宅困難者を受入れることは可能ですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 受入れ可能 →問15-1へお進みください。 | 2. 受入れは難しい →問16へお進みください。 |
|--------------------------|--------------------------|

問15で「1. 受入れ可能」と回答された方におたずねします。

問15-1. 問15の一時避難場所や一時滞在施設として帰宅困難者の受入れをご検討いただくにあたって、行政などからの補助(現物支給含む)があれば、帰宅困難者の受入れはしやすいですか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 1. そう思う | 2. そう思わない | 3. 分からない |
|---------|-----------|----------|

■防災力向上のための地域連携・地域貢献についてお伺いします。

問16. 貴社は災害リスクに備えるために、日ごろからどのように地域と連携していますか。(○印はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------|
| 1. 他社と災害時の対応を提携 | 6. 消防団との連携 |
| 2. 地域の自治会や自主防災組織との連携 | 7. 地域行事や地域活動等への寄付・協賛 |
| 3. 自治体と防災協定等の締結 | 8. 地域と連携していない→問16-1へお進みください |
| 4. 地域の防災訓練への参加 | 9. その他 |
| 5. 災害時の危険性(危険物の流出、爆発等)について地域住民への周知 | (具体的に:) |

問16で「8. 地域と連携していない」と回答された方におたずねします。

問16-1. その理由は何ですか。(○印はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 1. 人員や資金等の不足 | 5. 地域住民や自治会、自主防災組織、消防団、水防団等との関わりがない |
| 2. 会社として関心が低い | 6. その他 |
| 3. 必要性を感じていない | (具体的に:) |
| 4. 連携する方法が分からない | |

すべての方におたずねします。

問17. 貴社は災害発生後に、どのような地域貢献が可能だと考えていますか。(○印はいくつでも)

1. 従業員の地域貢献	5. 帰宅困難者への備蓄品の提供
2. 自社製品の提供	6. 大阪府地域防災基金等への寄附
3. 資機材(重機等)の提供	7. 災害時に可能な地域貢献はない
4. 地域住民への備蓄品の提供	8. その他(具体的に:)

問8で事業継続計画(BCP)を「1. 策定済みである」「2. 策定中である」と回答された方におたずねします。

問18. 貴社の事業継続計画(BCP)には、地域連携や地域貢献の視点が含まれていますか。(○印は一つだけ)

1. 含まれている	2. 含まれていない
-----------	------------

■そのほか、貴社の具体的な災害対応の取組み等についてお伺いします。

問19. 災害対応の下記の1~8の項目について、「1. 過去取組んだこと」「2. 現在取組んでいること」「3. 今後新たに取組みたいこと」について、該当するものに○印をつけてください。(それぞれについて○印はいくつでも)

※「8. その他」を選んだ場合は、その内容を記入してください。

	項目	1. 過去 取組んだこと	2. 現在 取組んでいること	3. 今後 取組みたいこと
1	大阪880万人訓練への参加	1	2	3
2	自社独自の防災訓練や研修の実施・見直し	1	2	3
3	防災関連セミナーの受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨	1	2	3
4	災害対応チームへの女性従業員の参加	1	2	3
5	非常用発電機の購入	1	2	3
6	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	1	2	3
7	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	1	2	3
8	その他	過去取組んだこと(具体的に:)		
		現在取組んでいること(具体的に:)		
		今後取組みたいこと(具体的に:)		

問20. 日ごろ、防災に関する情報（例：ハザードマップや避難所情報など）をどのような手段（ツール）で入手・確認していますか。（○印はいくつでも）

—— 大阪府が提供するツール ——	
1. おおさか防災ネット	4. Osaka Safe Travels（ウェブ、アプリ含む）
2. おおさか防災ネットTwitter	5. 府政だより（紙、ウェブ、アプリ含む）
3. おおさか防災ネット防災情報メール	6. その他の大阪府のホームページ
—— 市区町村が提供するツール ——	
7. 市区町村のホームページ	9. 市区町村のスマートフォンアプリ
8. 市区町村の広報紙	
—— 国の機関が提供するツール ——	
10. 国の機関のホームページ	11. 国の機関のスマートフォンアプリ
—— 報道機関が提供するツール ——	
12. テレビ	14. 新聞
13. ラジオ	15. 報道機関のスマートフォンアプリ
—— 民間の気象情報提供会社が提供するツール ——	
16. 気象情報や災害情報のホームページ	17. 気象情報や災害情報のスマートフォンアプリ
—— その他のツール ——	
18. その他（具体的に：	）

問21. 防災に関して行政が提供する施策や情報ツールで、あったら活用したいものやご意見は何かございますか。ご自由にお書きください。

アンケートは以上です。

同封の返信封筒に入れて、切手を貼らずに8月4日までに投函していただきますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。



気象情報や鉄道運行情報、府内市町村のハザードマップ等がご覧いただけます。



(C) 2014 大阪府もずやん

Ⅱ アンケート集計結果

1. 属性

問1 本社所在地（単数回答/記述式）

n数	大阪市都島区	大阪市福島区	大阪市此花区	大阪市西区	大阪市港区	大阪市大正区	大阪市天王寺区	大阪市浪速区	大阪市西淀川区	大阪市東淀川区	大阪市東成区	大阪市生野区	大阪市旭区	大阪市城東区	大阪市阿倍野区	大阪市住吉区	大阪市東住吉区	大阪市西成区	大阪市淀川区	大阪市鶴見区	大阪市住之江区	大阪市平野区	大阪市北区	大阪市中央区	大阪市（区指定なし）
455 100.0	6 1.3	10 2.2	4 0.9	33 7.3	5 1.1	4 0.9	4 0.9	15 3.3	4 0.9	5 1.1	5 1.1	2 0.4	0 0.0	5 1.1	5 1.1	5 1.1	2 0.4	3 0.7	10 2.2	2 0.4	12 2.6	7 1.5	64 14.1	98 21.5	1 0.2

堺市堺区	堺市中区	堺市東区	堺市西区	堺市南区	堺市北区	堺市美原区	岸和田市	堺市（区指定なし）	豊中市	池田市	吹田市	泉大津市	高槻市	貝塚市	守口市	枚方市	茨木市	八尾市	泉佐野市	富田林市	寝屋川市	河内長野市	松原市	大東市	和泉市
14 3.1	2 0.4	0 0.0	4 0.9	2 0.4	1 0.2	1 0.2	4 0.9	1 0.2	7 1.5	1 0.2	11 2.4	2 0.4	6 1.3	0 0.0	3 0.7	5 1.1	5 1.1	5 1.1	5 1.1	2 0.4	2 0.4	3 0.7	2 0.4	4 0.9	1 0.2

箕面市	柏原市	羽曳野市	門真市	摂津市	高石市	藤井寺市	東大阪市	泉南市	四條畷市	交野市	大阪狭山市	阪南市	島本町	豊能町	能勢町	忠岡町	熊取町	田尻町	岬町	太子町	河南町	千早赤阪村	他道府県	わからない	無回答
1 0.2	0 0.0	1 0.2	3 0.7	1 0.2	2 0.4	0 0.0	15 3.3	1 0.2	0 0.0	3 0.7	1 0.2	1 0.2	0 0.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	1 0.2	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	17 3.7

問2 業種（単数回答）

・21区分

n数	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業	飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
455 100.0	1 0.2	0 0.0	56 12.3	128 28.1	2 0.4	17 3.7	25 5.5	62 13.6	37 8.1	13 2.9	26 5.7	5 1.1	11 2.4	5 1.1	4 0.9	10 2.2	2 0.4	11 2.4	1 0.2	1 0.2	34 7.5	1 0.2	4 0.9

・4区分

n数	卸売業	小売業	サービス業	製造業その他	無回答
455 100.0	62 13.6	41 9.0	78 17.1	270 59.3	4 0.9

問3 資本金又は出資額（単数回答）

n 数	5 0 0 0 万円以下	1 億 0 0 0 万円超 5 億 円以下	1 億 円超 3 億 円以下	3 億 円超 1 0 億 円以下	1 0 億 円以上	無 回 答
455 100.0	115 25.3	76 16.7	79 17.4	58 12.7	126 27.7	1 0.2

問4 常用雇用者数（単数回答）

n 数	5 人 以下	6 人 5 2 0 人	2 1 人 5 5 0 人	5 1 人 5 1 0 0 人	1 0 1 人 5 3 0 0 人	3 0 1 人 5	無 回 答
455 100.0	80 17.6	34 7.5	38 8.4	33 7.3	92 20.2	178 39.1	0 0.0

問3+問4 企業規模

・16区分

n 数	卸 売 業 か つ 大 企 業	卸 売 業 か つ 中 堅 企 業	卸 売 業 か つ そ の 他 企 業 1	卸 売 業 か つ そ の 他 企 業 2	小 売 業 か つ 大 企 業	小 売 業 か つ 中 堅 企 業	小 売 業 か つ そ の 他 企 業 1	小 売 業 か つ そ の 他 企 業 2	サ ー ビ ス 業 か つ 大 企 業	サ ー ビ ス 業 か つ 中 堅 企 業	サ ー ビ ス 業 か つ そ の 他 企 業 1	サ ー ビ ス 業 か つ そ の 他 企 業 2	製 造 業 そ の 他 か つ 大 企 業	製 造 業 そ の 他 か つ 中 堅 企 業	製 造 業 そ の 他 か つ そ の 他 企 業 1	製 造 業 そ の 他 か つ そ の 他 企 業 2	卸 売 業 で 無 回 答	小 売 業 で 無 回 答	サ ー ビ ス 業 で 無 回 答	製 造 業 そ の 他 で 無 回 答	無 回 答	
455 100.0	13 2.9	18 4.0	8 1.8	23 5.1	5 1.1	16 3.5	3 0.7	16 3.5	6 1.3	35 7.7	4 0.9	33 7.3	85 18.7	14 3.1	78 17.1	93 20.4	0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	4 0.9

・4区分

n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1

問5 入居する建物の種類（単数回答）

n 数	自 社 所 有	賃 貸	自 宅	そ の 他	無 回 答
455 100.0	224 49.2	207 45.5	19 4.2	2 0.4	3 0.7

【問5「その他」の内容】

- ・グループ会社所有
- ・他事業会社内に事務所設置

2. 災害時のリスク意識について

問6 災害のリスク想定（複数回答）

（1）問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	地 震	津 波	高 潮	洪 水 (津波以外)	土 砂 災 害	伝 染 病 ・ 感 染 症	火 災	台 風	そ の 他 の 災 害	災 害 の リ ス ク を 想 定 し て い な い	無 回 答
全体	455 100.0	429 94.3	204 44.8	101 22.2	168 36.9	51 11.2	283 62.2	20 4.4	24 5.3	26 5.7	13 2.9	1 0.2
農業・林業・漁業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	53 94.6	26 46.4	8 14.3	21 37.5	9 16.1	33 58.9	1 1.8	3 5.4	3 5.4	1 1.8	0 0.0
製造業	128 100.0	126 98.4	61 47.7	31 24.2	56 43.8	13 10.2	85 66.4	7 5.5	7 5.5	8 6.3	1 0.8	0 0.0
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	17 100.0	5 29.4	5 29.4	8 47.1	0 0.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	24 96.0	20 80.0	13 52.0	12 48.0	6 24.0	16 64.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	55 88.7	22 35.5	11 17.7	21 33.9	4 6.5	41 66.1	3 4.8	2 3.2	6 9.7	3 4.8	1 1.6
小売業	37 100.0	33 89.2	15 40.5	12 32.4	12 32.4	2 5.4	19 51.4	0 0.0	4 10.8	3 8.1	3 8.1	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	12 92.3	6 46.2	4 30.8	7 53.8	6 46.2	11 84.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	26 100.0	26 100.0	8 30.8	2 7.7	8 30.8	5 19.2	14 53.8	2 7.7	2 7.7	1 3.8	0 0.0	0 0.0
物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	11 100.0	4 36.4	2 18.2	4 36.4	0 0.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
宿泊業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	10 90.9	4 36.4	1 9.1	4 36.4	1 9.1	6 54.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	32 94.1	16 47.1	7 20.6	8 23.5	1 2.9	20 58.8	2 5.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	455 100.0	429 94.3	204 44.8	101 22.2	168 36.9	51 11.2	283 62.2	20 4.4	24 5.3	26 5.7	13 2.9	1 0.2
卸売業	62 100.0	55 88.7	22 35.5	11 17.7	21 33.9	4 6.5	41 66.1	3 4.8	2 3.2	6 9.7	3 4.8	1 1.6
小売業	41 100.0	36 87.8	16 39.0	12 29.3	12 29.3	2 4.9	19 46.3	0 0.0	4 9.8	3 7.3	4 9.8	0 0.0
サービス業	78 100.0	71 91.0	36 46.2	15 19.2	21 26.9	6 7.7	47 60.3	4 5.1	1 1.3	2 2.6	3 3.8	0 0.0
製造業その他	270 100.0	263 97.4	128 47.4	63 23.3	113 41.9	39 14.4	174 64.4	13 4.8	17 6.3	15 5.6	3 1.1	0 0.0
無回答	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n数	地震	津波	高潮	洪水（津波以外）	土砂災害	伝染病・感染症	火災	台風	その他の災害	災害のリスクを想定していない	無回答
全体	455 100.0	429 94.3	204 44.8	101 22.2	168 36.9	51 11.2	283 62.2	20 4.4	24 5.3	26 5.7	13 2.9	1 0.2
大企業	109 100.0	109 100.0	69 63.3	44 40.4	58 53.2	28 25.7	83 76.1	8 7.3	4 3.7	11 10.1	0 0.0	0 0.0
中堅企業	83 100.0	78 94.0	38 45.8	16 19.3	34 41.0	7 8.4	54 65.1	3 3.6	5 6.0	4 4.8	4 4.8	0 0.0
その他企業1	93 100.0	91 97.8	41 44.1	20 21.5	33 35.5	4 4.3	67 72.0	5 5.4	7 7.5	3 3.2	0 0.0	0 0.0
その他企業2	165 100.0	146 88.5	54 32.7	21 12.7	41 24.8	12 7.3	76 46.1	4 2.4	8 4.8	8 4.8	9 5.5	1 0.6
無回答	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(3) 問5 本社が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n数	地震	津波	高潮	洪水（津波以外）	土砂災害	伝染病・感染症	火災	台風	その他の災害	災害のリスクを想定していない	無回答
全体	455 100.0	429 94.3	204 44.8	101 22.2	168 36.9	51 11.2	283 62.2	20 4.4	24 5.3	26 5.7	13 2.9	1 0.2
自社所有	224 100.0	217 96.9	102 45.5	49 21.9	88 39.3	20 8.9	139 62.1	9 4.0	14 6.3	13 5.8	4 1.8	1 0.4
賃貸	207 100.0	192 92.8	96 46.4	51 24.6	78 37.7	28 13.5	130 62.8	11 5.3	10 4.8	11 5.3	7 3.4	0 0.0
自宅	19 100.0	15 78.9	3 15.8	0 0.0	1 5.3	3 15.8	10 52.6	0 0.0	0 0.0	2 10.5	2 10.5	0 0.0
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問6「その他」の内容】

- ・ 停電（2件）
- ・ 情報セキュリティ
- ・ 豪雨
- ・ 交通事故
- ・ 風害・台風での交通障害
- ・ 風水害、噴火他
- ・ 火事、風被害
- ・ 火山噴火（富士山等）
- ・ サイバー攻撃
- ・ 情報システム系
- ・ 風水害（台風被害、大雨による内水氾濫）
- ・ 航空機事故
- ・ テロ・誘拐など、システム障害
- ・ 海外紛争
- ・ 風害

問6-1 災害のリスク想定をしていない理由（複数回答）

n数	災害に関する知識・情報不足	足る災害リスクの経営層の認識不足	取組み時間・人員（専門家含む）の不足	仕方がない	災害リスクについて考えても分らない	災害リスクを管理する方法が	その他	無回答
24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0

問7 ハザードマップでの被害想定の確認状況（単数回答）

(1) 問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	確 認 し た こ と が あ る	確 認 し た こ と が な い	無 回 答
全体	455 100.0	355 78.0	83 18.2	17 3.7
農業・林業・漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	47 83.9	8 14.3	1 1.8
製造業	128 100.0	109 85.2	17 13.3	2 1.6
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
運輸業・郵便業	25 100.0	21 84.0	4 16.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	43 69.4	13 21.0	6 9.7
小売業	37 100.0	33 89.2	3 8.1	1 2.7
金融・保険業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0
不動産業	26 100.0	18 69.2	7 26.9	1 3.8
物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0
宿泊業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	26 76.5	7 20.6	1 2.9
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	455 100.0	355 78.0	83 18.2	17 3.7
卸売業	62 100.0	43 69.4	13 21.0	6 9.7
小売業	41 100.0	36 87.8	4 9.8	1 2.4
サービス業	78 100.0	58 74.4	18 23.1	2 2.6
製造業その他	270 100.0	217 80.4	47 17.4	6 2.2
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	確 認 し た こ と が あ る	確 認 し た こ と が な い	無 回 答
全体	455 100.0	355 78.0	83 18.2	17 3.7
大企業	109 100.0	106 97.2	1 0.9	2 1.8
中堅企業	83 100.0	71 85.5	10 12.0	2 2.4
その他企業1	93 100.0	72 77.4	19 20.4	2 2.2
その他企業2	165 100.0	104 63.0	52 31.5	9 5.5
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0

(3) 問5 本社が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n 数	確 認 し た こ と が あ る	確 認 し た こ と が な い	無 回 答
全体	455 100.0	355 78.0	83 18.2	17 3.7
自社所有	224 100.0	183 81.7	31 13.8	10 4.5
賃貸	207 100.0	158 76.3	43 20.8	6 2.9
自宅	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3
その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

(4) 問6 災害のリスク想定（複数回答）とのクロス集計

	n 数	確 認 し た こ と が あ る	確 認 し た こ と が な い	無 回 答
全体	455 100.0	355 78.0	83 18.2	17 3.7
地震	429 100.0	339 79.0	74 17.2	16 3.7
津波	204 100.0	180 88.2	17 8.3	7 3.4
高潮	101 100.0	96 95.0	4 4.0	1 1.0
洪水（津波以外）	168 100.0	155 92.3	11 6.5	2 1.2
土砂災害	51 100.0	44 86.3	6 11.8	1 2.0
伝染病・感染症	283 100.0	233 82.3	41 14.5	9 3.2
火災	20 100.0	19 95.0	1 5.0	0 0.0
台風	24 100.0	20 83.3	4 16.7	0 0.0
その他の災害	26 100.0	22 84.6	4 15.4	0 0.0
災害のリスクを想定し ていない	13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 7.7
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在（単数回答）

(1) 問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	ど ち ら の 想 定 区 域 内 に も 所 在 し て い る	浸 水 想 定 区 域 内 に の み 所 在 し て い る	土 砂 災 害 警 戒 区 域 内 に の み 所 在 し て い る	ど ち ら の 想 定 区 域 内 に も 所 在 し て い ない	無 回 答
全体	355 100.0	24 6.8	222 62.5	4 1.1	104 29.3	1 0.3
農業・林業・漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	47 100.0	2 4.3	30 63.8	0 0.0	15 31.9	0 0.0
製造業	109 100.0	5 4.6	80 73.4	0 0.0	24 22.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	0 0.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3	0 0.0
運輸業・郵便業	21 100.0	3 14.3	13 61.9	0 0.0	5 23.8	0 0.0
卸売業	43 100.0	3 7.0	28 65.1	0 0.0	12 27.9	0 0.0
小売業	33 100.0	2 6.1	22 66.7	1 3.0	7 21.2	1 3.0
金融・保険業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	2 22.2	0 0.0
不動産業	18 100.0	0 0.0	4 22.2	0 0.0	14 77.8	0 0.0
物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
宿泊業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	26 100.0	3 11.5	12 46.2	2 7.7	9 34.6	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	355 100.0	24 6.8	222 62.5	4 1.1	104 29.3	1 0.3
卸売業	43 100.0	3 7.0	28 65.1	0 0.0	12 27.9	0 0.0
小売業	36 100.0	2 5.6	23 63.9	1 2.8	9 25.0	1 2.8
サービス業	58 100.0	7 12.1	29 50.0	2 3.4	20 34.5	0 0.0
製造業その他	217 100.0	12 5.5	141 65.0	1 0.5	63 29.0	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	ど ち ら の 想 定 区 域 内 に も 所 在 し て い る	浸 水 想 定 区 域 内 に の み 所 在 し て い る	土 砂 災 害 警 戒 区 域 内 に の み 所 在 し て い る	ど ち ら の 想 定 区 域 内 に も 所 在 し て い ない	無 回 答
全体	355 100.0	24 6.8	222 62.5	4 1.1	104 29.3	1 0.3
大企業	106 100.0	5 4.7	80 75.5	1 0.9	20 18.9	0 0.0
中堅企業	71 100.0	3 4.2	44 62.0	1 1.4	23 32.4	0 0.0
その他企業1	72 100.0	5 6.9	43 59.7	0 0.0	24 33.3	0 0.0
その他企業2	104 100.0	11 10.6	53 51.0	2 1.9	37 35.6	1 1.0
無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(3) 問5 本社が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n 数	ど ち ら の 想 定 区 域 内 に も 所 在 し て い る	浸 水 想 定 区 域 内 に の み 所 在 し て い る	土 砂 災 害 警 戒 区 域 内 に の み 所 在 し て い る	ど ち ら の 想 定 区 域 内 に も 所 在 し て い ない	無 回 答
全体	355 100.0	24 6.8	222 62.5	4 1.1	104 29.3	1 0.3
自社所有	183 100.0	10 5.5	117 63.9	3 1.6	53 29.0	0 0.0
賃貸	158 100.0	12 7.6	103 65.2	0 0.0	42 26.6	1 0.6
自宅	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	8 72.7	0 0.0
その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(4) 問6 災害のリスク想定（複数回答）とのクロス集計

	n 数	ど し て い る ど ち ら の 想 定 区 域 内 に も 所 在	浸 水 想 定 区 域 内 に の み 所 在	土 砂 災 害 警 戒 区 域 内 に の み 所 在	ど し て い ない ど ち ら の 想 定 区 域 内 に も 所 在	無 回 答
全体	355 100.0	24 6.8	222 62.5	4 1.1	104 29.3	1 0.3
地震	339 100.0	23 6.8	214 63.1	3 0.9	99 29.2	0 0.0
津波	180 100.0	18 10.0	129 71.7	1 0.6	32 17.8	0 0.0
高潮	96 100.0	8 8.3	72 75.0	0 0.0	16 16.7	0 0.0
洪水（津波以外）	155 100.0	9 5.8	117 75.5	0 0.0	29 18.7	0 0.0
土砂災害	44 100.0	4 9.1	25 56.8	1 2.3	14 31.8	0 0.0
伝染病・感染症	233 100.0	12 5.2	153 65.7	0 0.0	68 29.2	0 0.0
火災	19 100.0	1 5.3	16 84.2	0 0.0	2 10.5	0 0.0
台風	20 100.0	1 5.0	13 65.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0
その他の災害	22 100.0	0 0.0	16 72.7	0 0.0	6 27.3	0 0.0
災害のリスクを想定していない	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

3. 事業継続計画について

問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）

（1）問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	策 定 済 み で あ る	策 定 中 で あ る	策 定 を 予 定 中 ・ 検 討 中	予 定 は な い	何 か を 知 ら な か つ た	事 業 継 続 計 画 （ B C P ） と は	そ の 他	無 回 答
全体	455	189	55	75	73	55	1	7	
	100.0	41.5	12.1	16.5	16.0	12.1	0.2	1.5	
農業・林業・漁業	1	0	0	1	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	56	28	2	11	9	6	0	0	
	100.0	50.0	3.6	19.6	16.1	10.7	0.0	0.0	
製造業	128	73	20	15	10	10	0	0	
	100.0	57.0	15.6	11.7	7.8	7.8	0.0	0.0	
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2	0	0	0	1	1	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
情報通信業	17	9	3	2	2	1	0	0	
	100.0	52.9	17.6	11.8	11.8	5.9	0.0	0.0	
運輸業・郵便業	25	13	2	2	5	2	1	0	
	100.0	52.0	8.0	8.0	20.0	8.0	4.0	0.0	
卸売業	62	16	7	16	11	10	0	2	
	100.0	25.8	11.3	25.8	17.7	16.1	0.0	3.2	
小売業	37	11	4	6	10	6	0	0	
	100.0	29.7	10.8	16.2	27.0	16.2	0.0	0.0	
金融・保険業	13	7	1	1	3	1	0	0	
	100.0	53.8	7.7	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	
不動産業	26	6	5	2	6	6	0	1	
	100.0	23.1	19.2	7.7	23.1	23.1	0.0	3.8	
物品賃貸業	5	0	2	1	1	1	0	0	
	100.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術 サービス業	11	3	0	4	2	2	0	0	
	100.0	27.3	0.0	36.4	18.2	18.2	0.0	0.0	
宿泊業	5	4	0	0	0	1	0	0	
	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	4	1	0	1	1	1	0	0	
	100.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	10	1	0	3	5	1	0	0	
	100.0	10.0	0.0	30.0	50.0	10.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	2	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	11	3	4	3	0	0	0	1	
	100.0	27.3	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	
複合サービス事業	1	0	0	0	1	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業（他に分類 されないもの）	34	13	5	5	3	6	0	2	
	100.0	38.2	14.7	14.7	8.8	17.6	0.0	5.9	
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	4	0	0	1	2	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	455	189	55	75	73	55	1	7
	100.0	41.5	12.1	16.5	16.0	12.1	0.2	1.5
卸売業	62	16	7	16	11	10	0	2
	100.0	25.8	11.3	25.8	17.7	16.1	0.0	3.2
小売業	41	12	4	7	11	7	0	0
	100.0	29.3	9.8	17.1	26.8	17.1	0.0	0.0
サービス業	78	25	11	16	12	11	0	3
	100.0	32.1	14.1	20.5	15.4	14.1	0.0	3.8
製造業その他	270	136	33	35	37	27	1	1
	100.0	50.4	12.2	13.0	13.7	10.0	0.4	0.4
無回答	4	0	0	1	2	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	策 定 済 み で あ る	策 定 中 で あ る	策 定 を 予 定 中 ・ 検 討 中	予 定 は な い	何 か を 知 ら な か つ た 事 業 繼 続 計 画 （ B C P ） と は	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	189 41.5	55 12.1	75 16.5	73 16.0	55 12.1	1 0.2	7 1.5
大企業	109 100.0	81 74.3	18 16.5	10 9.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中堅企業	83 100.0	33 39.8	15 18.1	21 25.3	10 12.0	1 1.2	0 0.0	3 3.6
その他企業1	93 100.0	44 47.3	10 10.8	20 21.5	13 14.0	4 4.3	1 1.1	1 1.1
その他企業2	165 100.0	30 18.2	12 7.3	23 13.9	48 29.1	50 30.3	0 0.0	2 1.2
無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

(3) 問5 本が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n 数	策 定 済 み で あ る	策 定 中 で あ る	策 定 を 予 定 中 ・ 検 討 中	予 定 は な い	何 か を 知 ら な か つ た 事 業 繼 続 計 画 （ B C P ） と	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	189 41.5	55 12.1	75 16.5	73 16.0	55 12.1	1 0.2	7 1.5
自社所有	224 100.0	104 46.4	28 12.5	34 15.2	38 17.0	18 8.0	0 0.0	2 0.9
賃貸	207 100.0	83 40.1	26 12.6	39 18.8	26 12.6	28 13.5	0 0.0	5 2.4
自宅	19 100.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	8 42.1	8 42.1	0 0.0	0 0.0
その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0

(4) 問6 災害のリスク想定(複数回答)とのクロス集計

	n 数	策 定 済 み で あ る	策 定 中 で あ る	策 定 を 予 定 中 ・ 検 討 中	予 定 は な い	何 事 業 継 続 計 画 (B C P) と は 何 か を 知 ら な か つ た	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	189 41.5	55 12.1	75 16.5	73 16.0	55 12.1	1 0.2	7 1.5
地震	429 100.0	187 43.6	55 12.8	72 16.8	61 14.2	48 11.2	1 0.2	5 1.2
津波	204 100.0	120 58.8	22 10.8	25 12.3	22 10.8	12 5.9	1 0.5	2 1.0
高潮	101 100.0	63 62.4	11 10.9	10 9.9	13 12.9	4 4.0	0 0.0	0 0.0
洪水(津波以外)	168 100.0	94 56.0	17 10.1	26 15.5	15 8.9	15 8.9	0 0.0	1 0.6
土砂災害	51 100.0	31 60.8	5 9.8	7 13.7	4 7.8	4 7.8	0 0.0	0 0.0
伝染病・感染症	283 100.0	139 49.1	32 11.3	55 19.4	30 10.6	23 8.1	1 0.4	3 1.1
火災	20 100.0	12 60.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0
台風	24 100.0	10 41.7	4 16.7	4 16.7	3 12.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0
その他の災害	26 100.0	18 69.2	1 3.8	1 3.8	1 3.8	5 19.2	0 0.0	0 0.0
災害のリスクを想定していない	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	7 53.8	4 30.8	0 0.0	1 7.7
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

(5) 問7 ハザードマップで被害想定の確認(単数回答)とのクロス集計

	n 数	策 定 済 み で あ る	策 定 中 で あ る	策 定 を 予 定 中 ・ 検 討 中	予 定 は な い	何 事 業 継 続 計 画 (B C P) と は 何 か を 知 ら な か つ た	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	189 41.5	55 12.1	75 16.5	73 16.0	55 12.1	1 0.2	7 1.5
確認したことがある	355 100.0	174 49.0	48 13.5	55 15.5	47 13.2	28 7.9	1 0.3	2 0.6
確認したことがない	83 100.0	13 15.7	5 6.0	15 18.1	24 28.9	26 31.3	0 0.0	0 0.0
無回答	17 100.0	2 11.8	2 11.8	5 29.4	2 11.8	1 5.9	0 0.0	5 29.4

(6) 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在 (単数回答) とのクロス集計

	n 数	策 定 済 み で あ る	策 定 中 で あ る	策 定 を 予 定 中 ・ 検 討 中	予 定 は な い	何 か を 知 ら な か っ た	事 業 継 続 計 画 (B C P) と は	そ の 他	無 回 答
全体	355	174	48	55	47	28	1	2	
	100.0	49.0	13.5	15.5	13.2	7.9	0.3	0.6	
どちらの想定区域内にも所在している	24	10	3	1	7	2	1	0	
	100.0	41.7	12.5	4.2	29.2	8.3	4.2	0.0	
浸水想定区域内にのみ所在している	222	117	31	35	23	16	0	0	
	100.0	52.7	14.0	15.8	10.4	7.2	0.0	0.0	
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4	0	2	0	2	0	0	0	
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
どちらの想定区域内にも所在していない	104	47	12	19	15	9	0	2	
	100.0	45.2	11.5	18.3	14.4	8.7	0.0	1.9	
無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

【問8「その他」の内容】
・感染症に対応したBCP

問8-1 事業継続計画を策定した大きなきっかけ (複数回答)

n 数	過 去 の 被 災 経 験 か ら	近 年 多 発 す る 自 然 災 害 へ の 備 え	他 社 が 実 施 し て い た か ら	他 社 か ら の 要 請 に よ り	国 ・ 自 治 体 の 情 報 を 知 っ て	「 事 業 継 続 ガ イ ド ラ イ ン 」 等 の	そ の 他	無 回 答
319	55	171	10	25	43	7	8	
100.0	17.2	53.6	3.1	7.8	13.5	2.2	2.5	

問8-2 事業継続計画を策定しない理由 (複数回答)

n 数	会 社 と し て 関 心 が 低 い	人 的 な 余 裕 が な い	資 金 的 な 余 裕 が な い	知 識 や ノ ウ ハウ が な い	相 談 窓 口 が 分 か ら な い	経 営 上 の 効 果 が 見 込 め な い	法 令 や 規 制 等 の 縛 り が な い	取 引 先 か ら の 要 請 が な い	国 や 自 治 体 の 入 札 要 件 で な い	日 頃 か ら 教 育 や 訓 練 を 行 っ て お り 、 策 定 す る 必 要 が な い	そ の 他	無 回 答
73	16	36	21	25	9	9	2	3	1	4	5	2
100.0	21.9	49.3	28.8	34.2	12.3	12.3	2.7	4.1	1.4	5.5	6.8	2.7

【問8-2「その他」の内容】

- ・組織がこじんまりとしている為、迅速に対応できるから。
- ・保険以外対応の仕様がな。
- ・個人会社なので必要がない
- ・親会社の指示に従う
- ・当社は既に事業活動を終了しており、現在会社閉鎖に向けた作業を行っているため

4. 防災行動計画について

問9 タイムライン策定状況（単数回答）

(1) 問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n数	策定している	策定していない	何かを知らなかった	無回答
全体	455 100.0	171 37.6	212 46.6	68 14.9	4 0.9
農業・林業・漁業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	26 46.4	24 42.9	6 10.7	0 0.0
製造業	128 100.0	60 46.9	54 42.2	14 10.9	0 0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	7 41.2	5 29.4	4 23.5	1 5.9
運輸業・郵便業	25 100.0	12 48.0	11 44.0	2 8.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	16 25.8	33 53.2	13 21.0	0 0.0
小売業	37 100.0	11 29.7	21 56.8	4 10.8	1 2.7
金融・保険業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0 0.0
不動産業	26 100.0	7 26.9	14 53.8	4 15.4	1 3.8
物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	0 0.0	1 9.1
宿泊業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	34 100.0	8 23.5	19 55.9	7 20.6	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	455 100.0	171 37.6	212 46.6	68 14.9	4 0.9
卸売業	62 100.0	16 25.8	33 53.2	13 21.0	0 0.0
小売業	41 100.0	13 31.7	22 53.7	5 12.2	1 2.4
サービス業	78 100.0	23 29.5	41 52.6	13 16.7	1 1.3
製造業その他	270 100.0	118 43.7	114 42.2	36 13.3	2 0.7
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n数	策定している	策定していない	何かを知らなかった	無回答
全体	455 100.0	171 37.6	212 46.6	68 14.9	4 0.9
大企業	109 100.0	73 67.0	33 30.3	3 2.8	0 0.0
中堅企業	83 100.0	28 33.7	44 53.0	9 10.8	2 2.4
その他企業1	93 100.0	31 33.3	48 51.6	13 14.0	1 1.1
その他企業2	165 100.0	37 22.4	85 51.5	42 25.5	1 0.6
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0

(3) 問5 本が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n数	策定している	策定していない	何かを知らなかった	無回答
全体	455 100.0	171 37.6	212 46.6	68 14.9	4 0.9
自社所有	224 100.0	93 41.5	103 46.0	27 12.1	1 0.4
賃貸	207 100.0	76 36.7	93 44.9	36 17.4	2 1.0
自宅	19 100.0	1 5.3	12 63.2	5 26.3	1 5.3
その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0

(4) 問6 災害のリスク想定（複数回答）とのクロス集計

	n 数	策 定 し て い る	策 定 し て い な い	何 か を 知 ら な か っ た	タ イ ム ラ イ ン が っ た	無 回 答
全体	455 100.0	171 37.6	212 46.6	68 14.9	4 0.9	
地震	429 100.0	168 39.2	195 45.5	62 14.5	4 0.9	
津波	204 100.0	103 50.5	83 40.7	18 8.8	0 0.0	
高潮	101 100.0	56 55.4	32 31.7	13 12.9	0 0.0	
洪水（津波以外）	168 100.0	83 49.4	65 38.7	20 11.9	0 0.0	
土砂災害	51 100.0	33 64.7	12 23.5	6 11.8	0 0.0	
伝染病・感染症	283 100.0	119 42.0	129 45.6	32 11.3	3 1.1	
火災	20 100.0	11 55.0	8 40.0	1 5.0	0 0.0	
台風	24 100.0	10 41.7	8 33.3	6 25.0	0 0.0	
その他の災害	26 100.0	15 57.7	5 19.2	5 19.2	1 3.8	
災害のリスクを想定していない	13 100.0	1 7.7	8 61.5	4 30.8	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	

(5) 問7 ハザードマップで被害想定の確認（単数回答）とのクロス集計

	n 数	策 定 し て い る	策 定 し て い な い	何 か を 知 ら な か っ た	タ イ ム ラ イ ン が っ た	無 回 答
全 体	455 100.0	171 37.6	212 46.6	68 14.9	4 0.9	
確認したことがある	355 100.0	156 43.9	159 44.8	37 10.4	3 0.8	
確認したことがない	83 100.0	12 14.5	43 51.8	28 33.7	0 0.0	
無回答	17 100.0	3 17.6	10 58.8	3 17.6	1 5.9	

(6) 問7-1 浸水想定区域、土砂災害警戒区域内の所在（単数回答）とのクロス集計

	n 数	策 定 し て い る	策 定 し て い な い	何 か を 知 ら な か っ た	タ イ ム ラ イ ン が っ た	無 回 答
全体	355 100.0	156 43.9	159 44.8	37 10.4	3 0.8	
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	12 50.0	11 45.8	1 4.2	0 0.0	
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	108 48.6	86 38.7	27 12.2	1 0.5	
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	35 33.7	59 56.7	8 7.7	2 1.9	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	

(7) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	策 定 し て い る	策 定 し て い な い	何 か を 知 ら な か っ た	タ イ ム ラ イ ン が っ た	無 回 答
全体	455 100.0	171 37.6	212 46.6	68 14.9	4 0.9	
策定済みである	189 100.0	116 61.4	58 30.7	14 7.4	1 0.5	
策定中である	55 100.0	21 38.2	28 50.9	6 10.9	0 0.0	
策定を予定中・検討中	75 100.0	18 24.0	52 69.3	4 5.3	1 1.3	
予定はない	73 100.0	10 13.7	47 64.4	16 21.9	0 0.0	
事業継続計画（BCP）何かを知らなかった	55 100.0	5 9.1	23 41.8	26 47.3	1 1.8	
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	

問10 従業員の発災時の連絡体制構築状況

(1) 問2 主要な業種(単数回答)とのクロス集計

	n 数	発 災 時 の 連 絡 体 制 を 構 築 し て い る	発 災 時 の 連 絡 体 制 を 構 築 し て い な い	テ レ フ ォ ン や 営 業 活 動 等 を 行 う た り な い	無 回 答
全体	455 100.0	329 72.3	64 14.1	59 13.0	3 0.7
農業・林業・漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	42 75.0	6 10.7	8 14.3	0 0.0
製造業	128 100.0	107 83.6	9 7.0	12 9.4	0 0.0
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	11 64.7	6 35.3	0 0.0	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	19 76.0	2 8.0	4 16.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	46 74.2	12 19.4	4 6.5	0 0.0
小売業	37 100.0	22 59.5	8 21.6	7 18.9	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	10 76.9	0 0.0	3 23.1	0 0.0
不動産業	26 100.0	15 57.7	4 15.4	6 23.1	1 3.8
物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1
宿泊業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業(他に分類 されないもの)	34 100.0	25 73.5	5 14.7	3 8.8	1 2.9
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0

問2 業種(4分類集約)(単数回答)とのクロス集計

全体	455 100.0	329 72.3	64 14.1	59 13.0	3 0.7
卸売業	62 100.0	46 74.2	12 19.4	4 6.5	0 0.0
小売業	41 100.0	23 56.1	10 24.4	8 19.5	0 0.0
サービス業	78 100.0	54 69.2	13 16.7	9 11.5	2 2.6
製造業その他	270 100.0	205 75.9	28 10.4	36 13.3	1 0.4
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模(単数回答)とのクロス集計

	n 数	発 災 時 の 連 絡 体 制 を 構 築 し て い る	発 災 時 の 連 絡 体 制 を 構 築 し て い な い	テ レ フ ォ ン や 営 業 活 動 等 を 行 う た り な い	無 回 答
全体	455 100.0	329 72.3	64 14.1	59 13.0	3 0.7
大企業	109 100.0	106 97.2	3 2.8	0 0.0	0 0.0
中堅企業	83 100.0	68 81.9	9 10.8	4 4.8	2 2.4
その他企業1	93 100.0	76 81.7	8 8.6	8 8.6	1 1.1
その他企業2	165 100.0	77 46.7	43 26.1	45 27.3	0 0.0
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0

(3) 問5 本が入居する建物(単数回答)とのクロス集計

	n 数	発 災 時 の 連 絡 体 制 を 構 築 し て い る	発 災 時 の 連 絡 体 制 を 構 築 し て い な い	テ レ フ ォ ン や 営 業 活 動 等 を 行 う た り な い	無 回 答
全体	455 100.0	329 72.3	64 14.1	59 13.0	3 0.7
自社所有	224 100.0	168 75.0	32 14.3	24 10.7	0 0.0
賃貸	207 100.0	154 74.4	31 15.0	19 9.2	3 1.4
自宅	19 100.0	4 21.1	1 5.3	14 73.7	0 0.0
その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0

(4) 問6 災害のリスク想定（複数回答）とのクロス集計

	n数	発災時の連絡体制を構築している	発災時の連絡体制を構築していない	テレワークや営業活動等を行わない	無回答
全体	455 100.0	329 72.3	64 14.1	59 13.0	3 0.7
地震	429 100.0	322 75.1	55 12.8	50 11.7	2 0.5
津波	204 100.0	166 81.4	24 11.8	14 6.9	0 0.0
高潮	101 100.0	88 87.1	6 5.9	7 6.9	0 0.0
洪水（津波以外）	168 100.0	140 83.3	17 10.1	11 6.5	0 0.0
土砂災害	51 100.0	47 92.2	1 2.0	3 5.9	0 0.0
伝染病・感染症	283 100.0	233 82.3	25 8.8	24 8.5	1 0.4
火災	20 100.0	18 90.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
台風	24 100.0	21 87.5	2 8.3	1 4.2	0 0.0
その他の災害	26 100.0	22 84.6	0 0.0	4 15.4	0 0.0
災害のリスクを想定していない	13 100.0	2 15.4	4 30.8	6 46.2	1 7.7
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

(5) 問7 ハザードマップで被害想定の確認（単数回答）

	n数	発災時の連絡体制を構築している	発災時の連絡体制を構築していない	テレワークや営業活動等を行わない	無回答
全体	455 100.0	329 72.3	64 14.1	59 13.0	3 0.7
確認したことがある	355 100.0	278 78.3	46 13.0	30 8.5	1 0.3
確認したことがない	83 100.0	42 50.6	17 20.5	24 28.9	0 0.0
無回答	17 100.0	9 52.9	1 5.9	5 29.4	2 11.8

(6) 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在（単数回答）とのクロス集計

	n数	発災時の連絡体制を構築している	発災時の連絡体制を構築していない	テレワークや営業活動等を行わない	無回答
全体	355 100.0	278 78.3	46 13.0	30 8.5	1 0.3
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	17 70.8	5 20.8	2 8.3	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	183 82.4	27 12.2	11 5.0	1 0.5
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	77 74.0	12 11.5	15 14.4	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

(7) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n数	発災時の連絡体制を構築している	発災時の連絡体制を構築していない	テレワークや営業活動等を行わない	無回答
全体	455 100.0	329 72.3	64 14.1	59 13.0	3 0.7
策定済みである	189 100.0	175 92.6	12 6.3	2 1.1	0 0.0
策定中である	55 100.0	47 85.5	6 10.9	2 3.6	0 0.0
策定を予定中・検討中	75 100.0	61 81.3	7 9.3	6 8.0	1 1.3
予定はない	73 100.0	25 34.2	25 34.2	23 31.5	0 0.0
事業継続計画（BCP）何かを知らなかった	55 100.0	16 29.1	13 23.6	26 47.3	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	2 28.6

5. 災害時の備蓄状況について

問11 災害時における従業員用の備蓄状況

1. 飲料水（単数回答）

(1) 問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り (1 、 2 日 分)	備 蓄 あ り (3 日 分 以 上)	無 回 答
全体	455 100.0	118 25.9	157 34.5	177 38.9	3 0.7
農業・林業・漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	13 23.2	17 30.4	26 46.4	0 0.0
製造業	128 100.0	24 18.8	49 38.3	55 43.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	4 23.5	5 29.4	8 47.1	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	7 28.0	5 20.0	13 52.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	18 29.0	27 43.5	16 25.8	1 1.6
小売業	37 100.0	16 43.2	12 32.4	9 24.3	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	7 53.8	0 0.0
不動産業	26 100.0	5 19.2	11 42.3	9 34.6	1 3.8
物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	0 0.0
宿泊業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	10 29.4	11 32.4	12 35.3	1 2.9
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全 体	455 100.0	118 25.9	157 34.5	177 38.9	3 0.7
卸売業	62 100.0	18 29.0	27 43.5	16 25.8	1 1.6
小売業	41 100.0	16 39.0	14 34.1	11 26.8	0 0.0
サービス業	78 100.0	27 34.6	22 28.2	28 35.9	1 1.3
製造業その他	270 100.0	56 20.7	92 34.1	121 44.8	1 0.4
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	（1、2日分） 備蓄あり	（3日分以上） 備蓄あり	無回答
全体	455 100.0	118 25.9	157 34.5	177 38.9	3 0.7
大企業	109 100.0	4 3.7	34 31.2	71 65.1	0 0.0
中堅企業	83 100.0	21 25.3	33 39.8	29 34.9	0 0.0
その他企業1	93 100.0	23 24.7	35 37.6	33 35.5	2 2.2
その他企業2	165 100.0	68 41.2	53 32.1	43 26.1	1 0.6
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0

(3) 問5 本が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	（1、2日分） 備蓄あり	（3日分以上） 備蓄あり	無回答
全体	455 100.0	118 25.9	157 34.5	177 38.9	3 0.7
自社所有	224 100.0	49 21.9	82 36.6	93 41.5	0 0.0
賃貸	207 100.0	62 30.0	67 32.4	75 36.2	3 1.4
自宅	19 100.0	5 26.3	7 36.8	7 36.8	0 0.0
その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

(4) 問6 災害のリスク想定（複数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	（1、2日分） 備蓄あり	（3日分以上） 備蓄あり	無回答
全体	455 100.0	118 25.9	157 34.5	177 38.9	3 0.7
地震	429 100.0	106 24.7	148 34.5	172 40.1	3 0.7
津波	204 100.0	34 16.7	64 31.4	106 52.0	0 0.0
高潮	101 100.0	16 15.8	29 28.7	56 55.4	0 0.0
洪水（津波以外）	168 100.0	35 20.8	55 32.7	78 46.4	0 0.0
土砂災害	51 100.0	7 13.7	15 29.4	29 56.9	0 0.0
伝染病・感染症	283 100.0	64 22.6	100 35.3	118 41.7	1 0.4
火災	20 100.0	4 20.0	6 30.0	10 50.0	0 0.0
台風	24 100.0	7 29.2	7 29.2	10 41.7	0 0.0
その他の災害	26 100.0	7 26.9	7 26.9	11 42.3	1 3.8
災害のリスクを想定していない	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

(5) 問7 ハザードマップで被害想定の確認（単数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	（1、2日分） 備蓄あり	（3日分以上） 備蓄あり	無回答
全体	455 100.0	118 25.9	157 34.5	177 38.9	3 0.7
確認したことがある	355 100.0	77 21.7	123 34.6	154 43.4	1 0.3
確認したことがない	83 100.0	35 42.2	31 37.3	16 19.3	1 1.2
無回答	17 100.0	6 35.3	3 17.6	7 41.2	1 5.9

(6) 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在

	n数	備蓄なし	（1、2日分） 備蓄あり	（3日分以上） 備蓄あり	無回答
全体	355 100.0	77 21.7	123 34.6	154 43.4	1 0.3
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	7 29.2	7 29.2	10 41.7	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	43 19.4	77 34.7	102 45.9	0 0.0
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	26 25.0	37 35.6	40 38.5	1 1.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(7) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	（1、2日分） 備蓄あり	（3日分以上） 備蓄あり	無回答
全体	455 100.0	118 25.9	157 34.5	177 38.9	3 0.7
策定済みである	189 100.0	23 12.2	62 32.8	104 55.0	0 0.0
策定中である	55 100.0	6 10.9	26 47.3	22 40.0	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	18 24.0	29 38.7	28 37.3	0 0.0
予定はない	73 100.0	35 47.9	25 34.2	13 17.8	0 0.0
事業継続計画（BCP）何かを知らなかった	55 100.0	34 61.8	12 21.8	8 14.5	1 1.8
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3

2. 食料品（単数回答）

（1）問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 なし	（ 備 蓄 あり 1、 2 日 分）	（ 備 蓄 あり 3 日 分 以 上）	無 回 答
全体	455 100.0	160 35.2	125 27.5	165 36.3	5 1.1
農業・林業・漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	20 35.7	12 21.4	24 42.9	0 0.0
製造業	128 100.0	31 24.2	40 31.3	56 43.8	1 0.8
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	6 35.3	5 29.4	6 35.3	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	9 36.0	3 12.0	13 52.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	26 41.9	20 32.3	15 24.2	1 1.6
小売業	37 100.0	20 54.1	9 24.3	8 21.6	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	4 30.8	0 0.0
不動産業	26 100.0	6 23.1	10 38.5	9 34.6	1 3.8
物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0
宿泊業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	13 38.2	7 20.6	12 35.3	2 5.9
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全 体	455 100.0	160 35.2	125 27.5	165 36.3	5 1.1
卸売業	62 100.0	26 41.9	20 32.3	15 24.2	1 1.6
小売業	41 100.0	21 51.2	10 24.4	10 24.4	0 0.0
サービス業	78 100.0	33 42.3	19 24.4	24 30.8	2 2.6
製造業その他	270 100.0	79 29.3	75 27.8	114 42.2	2 0.7
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	(備 蓄 あ り 1、 2 日 分)	(備 蓄 あ り 3 日 分 以 上)	無 回 答
全 体	455 100.0	160 35.2	125 27.5	165 36.3	5 1.1
大企業	109 100.0	5 4.6	32 29.4	72 66.1	0 0.0
中堅企業	83 100.0	28 33.7	28 33.7	27 32.5	0 0.0
その他企業1	93 100.0	33 35.5	29 31.2	29 31.2	2 2.2
その他企業2	165 100.0	92 55.8	35 21.2	35 21.2	3 1.8
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0

(3) 問5 本が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	(備 蓄 あ り 1、 2 日 分)	(備 蓄 あ り 3 日 分 以 上)	無 回 答
全 体	455 100.0	160 35.2	125 27.5	165 36.3	5 1.1
自社所有	224 100.0	72 32.1	60 26.8	90 40.2	2 0.9
賃貸	207 100.0	78 37.7	57 27.5	69 33.3	3 1.4
自宅	19 100.0	8 42.1	7 36.8	4 21.1	0 0.0
その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

(4) 問6 災害のリスク想定（複数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	(備 蓄 あ り 1、 2 日 分)	(備 蓄 あ り 3 日 分 以 上)	無 回 答
全 体	455 100.0	160 35.2	125 27.5	165 36.3	5 1.1
地震	429 100.0	143 33.3	120 28.0	162 37.8	4 0.9
津波	204 100.0	50 24.5	52 25.5	102 50.0	0 0.0
高潮	101 100.0	22 21.8	27 26.7	52 51.5	0 0.0
洪水（津波以外）	168 100.0	46 27.4	44 26.2	77 45.8	1 0.6
土砂災害	51 100.0	10 19.6	13 25.5	28 54.9	0 0.0
伝染病・感染症	283 100.0	88 31.1	81 28.6	112 39.6	2 0.7
火災	20 100.0	6 30.0	4 20.0	10 50.0	0 0.0
台風	24 100.0	7 29.2	7 29.2	10 41.7	0 0.0
その他の災害	26 100.0	8 30.8	5 19.2	12 46.2	1 3.8
災害のリスクを想定していない	13 100.0	7 53.8	2 15.4	3 23.1	1 7.7
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(5) 問7 ハザードマップで被害想定の確認（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	(備 蓄 あ り 1、 2 日 分)	(備 蓄 あ り 3 日 分 以 上)	無 回 答
全 体	455 100.0	160 35.2	125 27.5	165 36.3	5 1.1
確認したことがある	355 100.0	107 30.1	100 28.2	146 41.1	2 0.6
確認したことがない	83 100.0	45 54.2	24 28.9	12 14.5	2 2.4
無回答	17 100.0	8 47.1	1 5.9	7 41.2	1 5.9

(6) 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在

	n 数	備 蓄 な し	(備 蓄 あ り 1、 2 日 分)	(備 蓄 あ り 3 日 分 以 上)	無 回 答
全 体	355 100.0	107 30.1	100 28.2	146 41.1	2 0.6
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	11 45.8	4 16.7	9 37.5	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	58 26.1	67 30.2	97 43.7	0 0.0
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	37 35.6	26 25.0	39 37.5	2 1.9
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(7) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	(備 蓄 あ り 1、 2 日 分)	(備 蓄 あ り 3 日 分 以 上)	無 回 答
全 体	455 100.0	160 35.2	125 27.5	165 36.3	5 1.1
策定済みである	189 100.0	30 15.9	56 29.6	103 54.5	0 0.0
策定中である	55 100.0	11 20.0	24 43.6	19 34.5	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	29 38.7	18 24.0	28 37.3	0 0.0
予定はない	73 100.0	45 61.6	17 23.3	10 13.7	1 1.4
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	55 100.0	41 74.5	9 16.4	3 5.5	2 3.6
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3

3. 携帯用トイレ（単数回答）

（1）問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	（ 備 蓄 あ り （ 1 、 2 日 分 ）	（ 備 蓄 あ り （ 3 日 分 以 上 ）	無 回 答
全体	455 100.0	229 50.3	88 19.3	133 29.2	5 1.1
農業・林業・漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	26 46.4	9 16.1	21 37.5	0 0.0
製造業	128 100.0	47 36.7	36 28.1	45 35.2	0 0.0
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	11 64.7	2 11.8	3 17.6	1 5.9
運輸業・郵便業	25 100.0	13 52.0	3 12.0	9 36.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	31 50.0	17 27.4	13 21.0	1 1.6
小売業	37 100.0	26 70.3	5 13.5	5 13.5	1 2.7
金融・保険業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0 0.0
不動産業	26 100.0	15 57.7	4 15.4	6 23.1	1 3.8
物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究・専門・技術 サービス業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3	0 0.0
宿泊業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	7 70.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	17 50.0	5 14.7	11 32.4	1 2.9
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	455 100.0	229 50.3	88 19.3	133 29.2	5 1.1
卸売業	62 100.0	31 50.0	17 27.4	13 21.0	1 1.6
小売業	41 100.0	29 70.7	6 14.6	5 12.2	1 2.4
サービス業	78 100.0	47 60.3	7 9.0	23 29.5	1 1.3
製造業その他	270 100.0	120 44.4	57 21.1	91 33.7	2 0.7
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	(1、2日分) 備蓄あり	(3日分以上) 備蓄あり	無回答
全体	455	229	88	133	5
	100.0	50.3	19.3	29.2	1.1
大企業	109	17	31	61	0
	100.0	15.6	28.4	56.0	0.0
中堅企業	83	41	17	23	2
	100.0	49.4	20.5	27.7	2.4
その他企業1	93	51	19	21	2
	100.0	54.8	20.4	22.6	2.2
その他企業2	165	117	20	27	1
	100.0	70.9	12.1	16.4	0.6
無回答	5	3	1	1	0
	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0

(3) 問5 本が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	(1、2日分) 備蓄あり	(3日分以上) 備蓄あり	無回答
全体	455	229	88	133	5
	100.0	50.3	19.3	29.2	1.1
自社所有	224	105	45	72	2
	100.0	46.9	20.1	32.1	0.9
賃貸	207	107	40	57	3
	100.0	51.7	19.3	27.5	1.4
自宅	19	14	2	3	0
	100.0	73.7	10.5	15.8	0.0
その他	2	1	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
無回答	3	2	1	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0

(4) 問6 災害のリスク想定（複数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	(1、2日分) 備蓄あり	(3日分以上) 備蓄あり	無回答
全体	455	229	88	133	5
	100.0	50.3	19.3	29.2	1.1
地震	429	208	84	132	5
	100.0	48.5	19.6	30.8	1.2
津波	204	79	36	89	0
	100.0	38.7	17.6	43.6	0.0
高潮	101	37	23	41	0
	100.0	36.6	22.8	40.6	0.0
洪水（津波以外）	168	70	32	66	0
	100.0	41.7	19.0	39.3	0.0
土砂災害	51	18	11	22	0
	100.0	35.3	21.6	43.1	0.0
伝染病・感染症	283	128	60	92	3
	100.0	45.2	21.2	32.5	1.1
火災	20	11	2	7	0
	100.0	55.0	10.0	35.0	0.0
台風	24	13	4	6	1
	100.0	54.2	16.7	25.0	4.2
その他の災害	26	11	5	8	2
	100.0	42.3	19.2	30.8	7.7
災害のリスクを想定していない	13	10	2	1	0
	100.0	76.9	15.4	7.7	0.0
無回答	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(5) 問7 ハザードマップで被害想定の確認（単数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	(1、2日分) 備蓄あり	(3日分以上) 備蓄あり	無回答
全体	455	229	88	133	5
	100.0	50.3	19.3	29.2	1.1
確認したことがある	355	155	77	120	3
	100.0	43.7	21.7	33.8	0.8
確認したことがない	83	62	10	10	1
	100.0	74.7	12.0	12.0	1.2
無回答	17	12	1	3	1
	100.0	70.6	5.9	17.6	5.9

(6) 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在

	n数	備蓄なし	(1、2日分) 備蓄あり	(3日分以上) 備蓄あり	無回答
全体	355	155	77	120	3
	100.0	43.7	21.7	33.8	0.8
どちらの想定区域内にも所在している	24	15	3	6	0
	100.0	62.5	12.5	25.0	0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222	84	52	86	0
	100.0	37.8	23.4	38.7	0.0
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4	1	2	1	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104	54	20	27	3
	100.0	51.9	19.2	26.0	2.9
無回答	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(7) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n数	備蓄なし	(1、2日分) 備蓄あり	(3日分以上) 備蓄あり	無回答
全体	455	229	88	133	5
	100.0	50.3	19.3	29.2	1.1
策定済みである	189	56	42	89	2
	100.0	29.6	22.2	47.1	1.1
策定中である	55	21	20	13	1
	100.0	38.2	36.4	23.6	1.8
策定を予定中・検討中	75	40	13	22	0
	100.0	53.3	17.3	29.3	0.0
予定はない	73	58	9	6	0
	100.0	79.5	12.3	8.2	0.0
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	55	49	3	2	1
	100.0	89.1	5.5	3.6	1.8
その他	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	7	4	1	1	1
	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3

4. 毛布（単数回答）

（1）問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	212 46.6	4 0.9
農業・林業・漁業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	28 50.0	28 50.0	0 0.0
製造業	128 100.0	49 38.3	78 60.9	1 0.8
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	9 52.9	8 47.1	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	13 52.0	12 48.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	37 59.7	24 38.7	1 1.6
小売業	37 100.0	28 75.7	9 24.3	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	7 53.8	6 46.2	0 0.0
不動産業	26 100.0	11 42.3	14 53.8	1 3.8
物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
宿泊業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	18 52.9	15 44.1	1 2.9
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全 体	455 100.0	239 52.5	212 46.6	4 0.9
卸売業	62 100.0	37 59.7	24 38.7	1 1.6
小売業	41 100.0	32 78.0	9 22.0	0 0.0
サービス業	78 100.0	49 62.8	28 35.9	1 1.3
製造業その他	270 100.0	119 44.1	149 55.2	2 0.7
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	212 46.6	4 0.9
大企業	109 100.0	21 19.3	88 80.7	0 0.0
中堅企業	83 100.0	52 62.7	31 37.3	0 0.0
その他企業1	93 100.0	54 58.1	37 39.8	2 2.2
その他企業2	165 100.0	109 66.1	54 32.7	2 1.2
無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0

(3) 問5 本が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	212 46.6	4 0.9
自社所有	224 100.0	109 48.7	114 50.9	1 0.4
賃貸	207 100.0	117 56.5	87 42.0	3 1.4
自宅	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0 0.0
その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0

(4) 問6 災害のリスク想定（複数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	212 46.6	4 0.9
地震	429 100.0	220 51.3	205 47.8	4 0.9
津波	204 100.0	86 42.2	118 57.8	0 0.0
高潮	101 100.0	42 41.6	59 58.4	0 0.0
洪水（津波以外）	168 100.0	73 43.5	94 56.0	1 0.6
土砂災害	51 100.0	20 39.2	31 60.8	0 0.0
伝染病・感染症	283 100.0	131 46.3	150 53.0	2 0.7
火災	20 100.0	9 45.0	11 55.0	0 0.0
台風	24 100.0	14 58.3	10 41.7	0 0.0
その他の災害	26 100.0	11 42.3	14 53.8	1 3.8
災害のリスクを想定していない	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

(5) 問7 ハザードマップで被害想定の確認（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	212 46.6	4 0.9
確認したことがある	355 100.0	169 47.6	184 51.8	2 0.6
確認したことがない	83 100.0	59 71.1	23 27.7	1 1.2
無回答	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9

(6) 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在

	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り	無 回 答
全 体	355 100.0	169 47.6	184 51.8	2 0.6
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	15 62.5	9 37.5	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	98 44.1	123 55.4	1 0.5
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	54 51.9	49 47.1	1 1.0
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

(7) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	212 46.6	4 0.9
策定済みである	189 100.0	62 32.8	126 66.7	1 0.5
策定中である	55 100.0	25 45.5	29 52.7	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	45 60.0	30 40.0	0 0.0
予定はない	73 100.0	60 82.2	13 17.8	0 0.0
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	55 100.0	41 74.5	13 23.6	1 1.8
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3

問 11-1 備蓄なしの理由（単数回答）

（1）問 5 本が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n 数	資 金 的 な 余 裕 が な い	保 管 場 所 が な い	必 要 性 を 感 じ な い	備 蓄 の 実 施 を 検 討 中	そ の 他	無 回 答
全体	102 100.0	7 6.9	28 27.5	28 27.5	29 28.4	4 3.9	6 5.9
自社所有	40 100.0	4 10.0	6 15.0	13 32.5	16 40.0	0 0.0	1 2.5
賃貸	56 100.0	2 3.6	22 39.3	10 17.9	13 23.2	4 7.1	5 8.9
自宅	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

（2）問 12 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	資 金 的 な 余 裕 が な い	保 管 場 所 が な い	必 要 性 を 感 じ な い	備 蓄 の 実 施 を 検 討 中	そ の 他	無 回 答
全 体	102 100.0	7 6.9	28 27.5	28 27.5	29 28.4	4 3.9	6 5.9
知っている	44 100.0	2 4.5	11 25.0	10 22.7	16 36.4	2 4.5	3 6.8
知らない	57 100.0	5 8.8	17 29.8	18 31.6	12 21.1	2 3.5	3 5.3
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

（3）問 15 帰宅困難者の受け入れ状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	資 金 的 な 余 裕 が な い	保 管 場 所 が な い	必 要 性 を 感 じ な い	備 蓄 の 実 施 を 検 討 中	そ の 他	無 回 答
全 体	102 100.0	7 6.9	28 27.5	28 27.5	29 28.4	4 3.9	6 5.9
受入れ可能	8 100.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
受入れは難しい	94 100.0	7 7.4	26 27.7	24 25.5	27 28.7	4 4.3	6 6.4
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【問 11-1 「その他」の内容】

- ・あまり発想になかった
- ・経営層に知識がない
- ・期限が切れ、新たに購入していない
- ・経営者に防災意識がない

問 11-2 帰宅困難者用の備蓄状況（単数回答）

(1) 問 2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計 (2) 問 3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	に 従 業 員 分 に 加 え て 余 分	い 者 従 業 員 以 外 の 備 蓄 は 用 意 し て 困 難	無 回 答
全体	336	91	238	7
	100.0	27.1	70.8	2.1
農業・林業・漁業	1	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
鉱業	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	42	4	38	0
	100.0	9.5	90.5	0.0
製造業	105	33	70	2
	100.0	31.4	66.7	1.9
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	1	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	12	5	7	0
	100.0	41.7	58.3	0.0
運輸業・郵便業	17	3	13	1
	100.0	17.6	76.5	5.9
卸売業	46	14	32	0
	100.0	30.4	69.6	0.0
小売業	23	4	19	0
	100.0	17.4	82.6	0.0
金融・保険業	11	5	6	0
	100.0	45.5	54.5	0.0
不動産業	20	4	16	0
	100.0	20.0	80.0	0.0
物品賃貸業	4	1	2	1
	100.0	25.0	50.0	25.0
学術研究、専門・技術 サービス業	6	1	5	0
	100.0	16.7	83.3	0.0
宿泊業	4	4	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
飲食サービス業	4	0	3	1
	100.0	0.0	75.0	25.0
生活関連サービス業、 娯楽業	7	2	4	1
	100.0	28.6	57.1	14.3
教育、学習支援業	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	6	3	3	0
	100.0	50.0	50.0	0.0
複合サービス事業	1	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	23	4	18	1
	100.0	17.4	78.3	4.3
その他	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	3	1	2	0
	100.0	33.3	66.7	0.0

問 2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	336	91	238	7
	100.0	27.1	70.8	2.1
卸売業	46	14	32	0
	100.0	30.4	69.6	0.0
小売業	27	4	22	1
	100.0	14.8	81.5	3.7
サービス業	50	15	32	3
	100.0	30.0	64.0	6.0
製造業その他	210	57	150	3
	100.0	27.1	71.4	1.4
無回答	3	1	2	0
	100.0	33.3	66.7	0.0

	n 数	に 従 業 員 分 に 加 え て 余 分	い 者 従 業 員 以 外 の 備 蓄 は 用 意 し て 困 難	無 回 答
全体	336	91	238	7
	100.0	27.1	70.8	2.1
大企業	103	36	65	2
	100.0	35.0	63.1	1.9
中堅企業	62	14	46	2
	100.0	22.6	74.2	3.2
その他企業 1	70	17	52	1
	100.0	24.3	74.3	1.4
その他企業 2	98	23	73	2
	100.0	23.5	74.5	2.0
無回答	3	1	2	0
	100.0	33.3	66.7	0.0

6. 帰宅困難者対策について

問12 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況（単数回答）

(1) 問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	知 つ て い る	知 ら な い	無 回 答
全体	455 100.0	292 64.2	161 35.4	2 0.4
農業・林業・漁業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	33 58.9	23 41.1	0 0.0
製造業	128 100.0	94 73.4	34 26.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	16 64.0	9 36.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	34 54.8	27 43.5	1 1.6
小売業	37 100.0	27 73.0	10 27.0	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0
不動産業	26 100.0	17 65.4	9 34.6	0 0.0
物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0
宿泊業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	23 67.6	11 32.4	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	知 つ て い る	知 ら な い	無 回 答
全体	455 100.0	292 64.2	161 35.4	2 0.4
大企業	109 100.0	95 87.2	14 12.8	0 0.0
中堅企業	83 100.0	56 67.5	27 32.5	0 0.0
その他企業1	93 100.0	57 61.3	36 38.7	0 0.0
その他企業2	165 100.0	82 49.7	81 49.1	2 1.2
無回答	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0

(3) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	知 つ て い る	知 ら な い	無 回 答
全体	455 100.0	292 64.2	161 35.4	2 0.4
策定済みである	189 100.0	144 76.2	45 23.8	0 0.0
策定中である	55 100.0	43 78.2	11 20.0	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	50 66.7	25 33.3	0 0.0
予定はない	73 100.0	32 43.8	41 56.2	0 0.0
事業継続計画（BCP） とは何かを知らなかった	55 100.0	20 36.4	35 63.6	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

	n 数	知 つ て い る	知 ら な い	無 回 答
全体	455 100.0	292 64.2	161 35.4	2 0.4
卸売業	62 100.0	34 54.8	27 43.5	1 1.6
小売業	41 100.0	29 70.7	12 29.3	0 0.0
サービス業	78 100.0	47 60.3	30 38.5	1 1.3
製造業その他	270 100.0	181 67.0	89 33.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

(4) 問9 タイムライン策定状況 (単数回答)
とのクロス集計

	n 数	知 つ て い る	知 ら な い	無 回 答
全体	455 100.0	292 64.2	161 35.4	2 0.4
策定している	171 100.0	134 78.4	37 21.6	0 0.0
策定していない	212 100.0	132 62.3	79 37.3	1 0.5
タイムラインが何かを 知らなかった	68 100.0	23 33.8	44 64.7	1 1.5
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0

(5) 問10 職場に不在となっている
従業員の発災時の連絡
(単数回答)とのクロス集計

	n 数	知 つ て い る	知 ら な い	無 回 答
全体	455 100.0	292 64.2	161 35.4	2 0.4
発災時の連絡体制を構築 している	329 100.0	230 69.9	97 29.5	2 0.6
発災時の連絡体制を構築 していない	64 100.0	37 57.8	27 42.2	0 0.0
テレワークや営業活動等 を行う従業員はいない	59 100.0	24 40.7	35 59.3	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

問13 災害時に外出を抑制させる計画作成状況（単数回答）

(1) 問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n数	作成している	作成中である	作成していない	無回答
全体	455 100.0	144 31.6	58 12.7	251 55.2	2 0.4
農業・林業・漁業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	23 41.1	3 5.4	30 53.6	0 0.0
製造業	128 100.0	52 40.6	20 15.6	55 43.0	1 0.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	7 41.2	4 23.5	6 35.3	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	7 28.0	1 4.0	17 68.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	15 24.2	8 12.9	39 62.9	0 0.0
小売業	37 100.0	8 21.6	4 10.8	25 67.6	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	7 53.8	1 7.7	5 38.5	0 0.0
不動産業	26 100.0	7 26.9	3 11.5	16 61.5	0 0.0
物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8	0 0.0
宿泊業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	2 18.2	2 18.2	6 54.5	1 9.1
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	34 100.0	8 23.5	3 8.8	23 67.6	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	455 100.0	144 31.6	58 12.7	251 55.2	2 0.4
卸売業	62 100.0	15 24.2	8 12.9	39 62.9	0 0.0
小売業	41 100.0	8 19.5	5 12.2	28 68.3	0 0.0
サービス業	78 100.0	17 21.8	10 12.8	50 64.1	1 1.3
製造業その他	270 100.0	104 38.5	34 12.6	131 48.5	1 0.4
無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n数	作成している	作成中である	作成していない	無回答
全体	455 100.0	144 31.6	58 12.7	251 55.2	2 0.4
大企業	109 100.0	60 55.0	15 13.8	34 31.2	0 0.0
中堅企業	83 100.0	28 33.7	12 14.5	43 51.8	0 0.0
その他企業1	93 100.0	28 30.1	12 12.9	53 57.0	0 0.0
その他企業2	165 100.0	28 17.0	18 10.9	117 70.9	2 1.2
無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0

(3) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n数	作成している	作成中である	作成していない	無回答
全体	455 100.0	144 31.6	58 12.7	251 55.2	2 0.4
策定済みである	189 100.0	98 51.9	16 8.5	75 39.7	0 0.0
策定中である	55 100.0	20 36.4	17 30.9	17 30.9	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	19 25.3	17 22.7	39 52.0	0 0.0
予定はない	73 100.0	4 5.5	3 4.1	65 89.0	1 1.4
事業継続計画（BCP） 何かを知らなかった	55 100.0	3 5.5	4 7.3	48 87.3	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0

(4) 問9 タイムライン策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n数	作成している	作成中である	作成していない	無回答
全体	455 100.0	144 31.6	58 12.7	251 55.2	2 0.4
策定している	171 100.0	103 60.2	23 13.5	45 26.3	0 0.0
策定していない	212 100.0	35 16.5	27 12.7	148 69.8	2 0.9
タイムラインが何かを 知らなかった	68 100.0	5 7.4	8 11.8	55 80.9	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0

(5) 問 10 従業員の発災時の連絡体制構築状況
とのクロス集計

	n 数	作 成 し て い る	作 成 中 で あ る	作 成 し て い な い	無 回 答
全体	455 100.0	144 31.6	58 12.7	251 55.2	2 0.4
発災時の連絡体制を 構築している	329 100.0	141 42.9	43 13.1	143 43.5	2 0.6
発災時の連絡体制を 構築していない	64 100.0	0 0.0	10 15.6	54 84.4	0 0.0
テレワークや営業活動 等を行う従業員はいない	59 100.0	3 5.1	5 8.5	51 86.4	0 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

問14 一時避難場所や一時滞在施設の認知状況（単数回答）

(1) 問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n数	知っている	知らない	無回答
全体	455 100.0	201 44.2	252 55.4	2 0.4
農業・林業・漁業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	28 50.0	28 50.0	0 0.0
製造業	128 100.0	53 41.4	75 58.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9
運輸業・郵便業	25 100.0	14 56.0	11 44.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	19 30.6	43 69.4	0 0.0
小売業	37 100.0	23 62.2	14 37.8	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0
不動産業	26 100.0	14 53.8	12 46.2	0 0.0
物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
学術研究・専門・技術 サービス業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0
宿泊業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1
複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	17 50.0	17 50.0	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

	n数	知っている	知らない	無回答
全体	455 100.0	201 44.2	252 55.4	2 0.4
卸売業	62 100.0	19 30.6	43 69.4	0 0.0
小売業	41 100.0	25 61.0	16 39.0	0 0.0
サービス業	78 100.0	34 43.6	43 55.1	1 1.3
製造業その他	270 100.0	122 45.2	147 54.4	1 0.4
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n数	知っている	知らない	無回答
全体	455 100.0	201 44.2	252 55.4	2 0.4
大企業	109 100.0	64 58.7	45 41.3	0 0.0
中堅企業	83 100.0	39 47.0	43 51.8	1 1.2
その他企業1	93 100.0	43 46.2	50 53.8	0 0.0
その他企業2	165 100.0	54 32.7	110 66.7	1 0.6
無回答	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0

(3) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n数	知っている	知らない	無回答
全体	455 100.0	201 44.2	252 55.4	2 0.4
策定済みである	189 100.0	106 56.1	82 43.4	1 0.5
策定中である	55 100.0	26 47.3	28 50.9	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	28 37.3	47 62.7	0 0.0
予定はない	73 100.0	22 30.1	51 69.9	0 0.0
事業継続計画（BCP） 何かを知らなかった	55 100.0	16 29.1	39 70.9	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0

(4) 問11-2 帰宅困難者用備蓄状況（単数回答）とのクロス集計

	n数	知っている	知らない	無回答
全体	336 100.0	170 50.6	165 49.1	1 0.3
従業員分に加えて 余分に備蓄している	91 100.0	50 54.9	40 44.0	1 1.1
従業員以外の帰宅困難 者用の備蓄は用意して	238 100.0	116 48.7	122 51.3	0 0.0
無回答	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0

問15 帰宅困難者の受け入れ状況（単数回答）

(1) 問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n数	受入れ可能	受入れは難しい	無回答
全体	455 100.0	69 15.2	385 84.6	1 0.2
農業・林業・漁業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	11 19.6	45 80.4	0 0.0
製造業	128 100.0	20 15.6	108 84.4	0 0.0
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	2 11.8	15 88.2	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	4 16.0	21 84.0	0 0.0
卸売業	62 100.0	7 11.3	55 88.7	0 0.0
小売業	37 100.0	7 18.9	30 81.1	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0
不動産業	26 100.0	5 19.2	21 80.8	0 0.0
物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
宿泊業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	3 8.8	31 91.2	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

	n数	受入れ可能	受入れは難しい	無回答
全体	455 100.0	69 15.2	385 84.6	1 0.2
卸売業	62 100.0	7 11.3	55 88.7	0 0.0
小売業	41 100.0	7 17.1	34 82.9	0 0.0
サービス業	78 100.0	10 12.8	67 85.9	1 1.3
製造業その他	270 100.0	44 16.3	226 83.7	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n数	受入れ可能	受入れは難しい	無回答
全体	455 100.0	69 15.2	385 84.6	1 0.2
大企業	109 100.0	25 22.9	84 77.1	0 0.0
中堅企業	83 100.0	15 18.1	68 81.9	0 0.0
その他企業1	93 100.0	10 10.8	83 89.2	0 0.0
その他企業2	165 100.0	18 10.9	146 88.5	1 0.6
無回答	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0

(3) 問11-2 帰宅困難者用備蓄状況（単数回答）とのクロス集計

	n数	受入れ可能	受入れは難しい	無回答
全体	336 100.0	59 17.6	276 82.1	1 0.3
従業員分に加えて 余分に備蓄している	91 100.0	20 22.0	70 76.9	1 1.1
従業員以外の帰宅困難者用 の備蓄は用意していない	238 100.0	36 15.1	202 84.9	0 0.0
無回答	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0

問 15-1 帰宅困難者の受け入れのしやすさ（単数回答）

（1）問 11-2 帰宅困難者用備蓄状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	そ う 思 う	そ う 思 わ な い	分 か ら な い
全体	59 100.0	45 76.3	3 5.1	11 18.6
従業員分に加えて 余分に備蓄している	20 100.0	16 80.0	1 5.0	3 15.0
従業員以外の帰宅困難 者用の備蓄は用意していない	36 100.0	26 72.2	2 5.6	8 22.2
無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0

7. 地域連携・地域貢献について

問16 地域との連携状況（複数回答）

（1）問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	他 社と 災 害 時 の 対 応 を 提 携	地 域 の 自 治 会 や 自 主 防 災 組 織 と の 連 携	自 治 体 と 防 災 協 定 等 の 締 結	地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参 加	災 害 時 の 危 険 性 （ 危 険 物 の 流 出 、 爆 発 等 ） に つ い て 地 域 住 民 へ の 周 知	消 防 団 と の 連 携	・ 地 域 行 事 や 地 域 活 動 等 へ の 寄 付 協 賛	地 域 と 連 携 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	97 21.3	88 19.3	55 12.1	76 16.7	8 1.8	47 10.3	105 23.1	168 36.9	7 1.5	4 0.9
農業・林業・漁業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	16 28.6	7 12.5	15 26.8	10 17.9	1 1.8	5 8.9	10 17.9	20 35.7	0 0.0	0 0.0
製造業	128 100.0	25 19.5	31 24.2	12 9.4	23 18.0	3 2.3	21 16.4	38 29.7	33 25.8	2 1.6	1 0.8
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	3 17.6	4 23.5	0 0.0	1 5.9	2 11.8	10 58.8	0 0.0	0 0.0
運輸業・郵便業	25 100.0	11 44.0	9 36.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	8 32.0	0 0.0	1 4.0
卸売業	62 100.0	8 12.9	9 14.5	1 1.6	8 12.9	0 0.0	2 3.2	18 29.0	25 40.3	2 3.2	1 1.6
小売業	37 100.0	9 24.3	4 10.8	7 18.9	8 21.6	1 2.7	2 5.4	8 21.6	18 48.6	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	1 7.7	4 30.8	0 0.0	0 0.0
不動産業	26 100.0	1 3.8	6 23.1	3 11.5	4 15.4	0 0.0	1 3.8	7 26.9	14 53.8	0 0.0	0 0.0
物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1	0 0.0
宿泊業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	3 27.3	2 18.2	0 0.0	3 27.3	0 0.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	6 17.6	4 11.8	5 14.7	3 8.8	0 0.0	2 5.9	7 20.6	16 47.1	2 5.9	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全体	455 100.0	97 21.3	88 19.3	55 12.1	76 16.7	8 1.8	47 10.3	105 23.1	168 36.9	7 1.5	4 0.9
卸売業	62 100.0	8 12.9	9 14.5	1 1.6	8 12.9	0 0.0	2 3.2	18 29.0	25 40.3	2 3.2	1 1.6
小売業	41 100.0	9 22.0	6 14.6	7 17.1	9 22.0	1 2.4	4 9.8	9 22.0	19 46.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	78 100.0	16 20.5	14 17.9	8 10.3	14 17.9	2 2.6	9 11.5	14 17.9	30 38.5	3 3.8	1 1.3
製造業その他	270 100.0	64 23.7	58 21.5	38 14.1	45 16.7	5 1.9	32 11.9	62 23.0	93 34.4	2 0.7	2 0.7
無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	他 社 と 災 害 時 の 対 応 を 提 携	地 域 の 自 治 会 や 自 主 防 災 組 織 と の 連 携	自 治 体 と 防 災 協 定 等 の 締 結	地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参 加	災 害 時 の 危 険 性 （ 危 険 物 の 流 出 、 爆 発 等 ） に つ い て 地 域 住 民 へ の 周 知	消 防 団 と の 連 携	・ 地 域 行 事 や 地 域 活 動 等 へ の 寄 付 協 賛	地 域 と 連 携 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	97 21.3	88 19.3	55 12.1	76 16.7	8 1.8	47 10.3	105 23.1	168 36.9	7 1.5	4 0.9
大企業	109 100.0	35 32.1	25 22.9	27 24.8	24 22.0	2 1.8	16 14.7	31 28.4	22 20.2	4 3.7	1 0.9
中堅企業	83 100.0	19 22.9	14 16.9	9 10.8	17 20.5	0 0.0	5 6.0	18 21.7	30 36.1	2 2.4	0 0.0
その他企業1	93 100.0	24 25.8	20 21.5	7 7.5	14 15.1	3 3.2	14 15.1	16 17.2	29 31.2	0 0.0	0 0.0
その他企業2	165 100.0	19 11.5	28 17.0	11 6.7	21 12.7	3 1.8	11 6.7	37 22.4	86 52.1	1 0.6	3 1.8
無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

(3) 問5 本社が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n 数	他 社 と 災 害 時 の 対 応 を 提 携	地 域 の 自 治 会 や 自 主 防 災 組 織 と の 連 携	自 治 体 と 防 災 協 定 等 の 締 結	地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参 加	災 害 時 の 危 険 性 （ 危 険 物 の 流 出 、 爆 発 等 ） に つ い て 地 域 住 民 へ の 周 知	消 防 団 と の 連 携	・ 地 域 行 事 や 地 域 活 動 等 へ の 寄 付 協 賛	地 域 と 連 携 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	97 21.3	88 19.3	55 12.1	76 16.7	8 1.8	47 10.3	105 23.1	168 36.9	7 1.5	4 0.9
自社所有	224 100.0	42 18.8	51 22.8	35 15.6	32 14.3	4 1.8	26 11.6	78 34.8	63 28.1	6 2.7	2 0.9
賃貸	207 100.0	52 25.1	29 14.0	18 8.7	40 19.3	2 1.0	19 9.2	24 11.6	94 45.4	1 0.5	1 0.5
自宅	19 100.0	1 5.3	8 42.1	1 5.3	4 21.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	10 52.6	0 0.0	0 0.0
その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

(4) 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在(単数回答)とのクロス集計

	n 数	他 社 と 災 害 時 の 対 応 を 提 携	と の 地 域 の 自 治 会 や 自 主 防 災 組 織 の 連 携	自 治 体 と 防 災 協 定 等 の 締 結	地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参 加	災 害 時 の 危 険 性 (危 険 物 の 流 出 、 爆 発 等) に つ い て 地 域 住 民 へ の 周 知	消 防 団 と の 連 携	・ 地 域 行 事 や 地 域 活 動 等 へ の 寄 付 協 賛	地 域 と 連 携 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	355 100.0	86 24.2	73 20.6	52 14.6	67 18.9	8 2.3	39 11.0	84 23.7	116 32.7	7 2.0	2 0.6
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	7 29.2	5 20.8	4 16.7	5 20.8	1 4.2	3 12.5	4 16.7	8 33.3	0 0.0	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	58 26.1	48 21.6	35 15.8	43 19.4	5 2.3	22 9.9	53 23.9	69 31.1	4 1.8	1 0.5
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	21 20.2	18 17.3	12 11.5	19 18.3	2 1.9	14 13.5	27 26.0	37 35.6	3 2.9	1 1.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

(5) 問8 事業継続計画(BCP)の策定状況(単数回答)とのクロス集計

	n 数	他 社 と 災 害 時 の 対 応 を 提 携	と の 地 域 の 自 治 会 や 自 主 防 災 組 織 の 連 携	自 治 体 と 防 災 協 定 等 の 締 結	地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参 加	災 害 時 の 危 険 性 (危 険 物 の 流 出 、 爆 発 等) に つ い て 地 域 住 民 へ の 周 知	消 防 団 と の 連 携	・ 地 域 行 事 や 地 域 活 動 等 へ の 寄 付 協 賛	地 域 と 連 携 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全 体	455 100.0	97 21.3	88 19.3	55 12.1	76 16.7	8 1.8	47 10.3	105 23.1	168 36.9	7 1.5	4 0.9
策定済みである	189 100.0	61 32.3	38 20.1	37 19.6	43 22.8	4 2.1	26 13.8	51 27.0	42 22.2	6 3.2	0 0.0
策定中である	55 100.0	16 29.1	9 16.4	7 12.7	9 16.4	0 0.0	7 12.7	10 18.2	22 40.0	0 0.0	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	11 14.7	15 20.0	6 8.0	9 12.0	0 0.0	9 12.0	23 30.7	25 33.3	1 1.3	0 0.0
予定はない	73 100.0	7 9.6	12 16.4	5 6.8	6 8.2	3 4.1	3 4.1	9 12.3	44 60.3	0 0.0	0 0.0
事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	55 100.0	1 1.8	13 23.6	0 0.0	9 16.4	1 1.8	2 3.6	11 20.0	30 54.5	0 0.0	3 5.5
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0

【問16「その他」の内容】

- ・当社復旧後、余裕があれば地域貢献を実施
- ・対応はエリアによって異なる
- ・現在、連携体制を構築中
- ・自社での避難訓練の実施
- ・防災協定締結を検討中
- ・消防署立会いのもと、消防訓練実施

問 16-1 地域と連携していない理由（複数回答）

n 数	人員や資金等の不足	会社として関心が低い	必要性を感じていない	連携する方法が分からない	地域住民や自治会、自主防災組織、消防団、水防団等との関わりがない	その他	無回答
168	35	23	23	60	89	7	1
100.0	20.8	13.7	13.7	35.7	53.0	4.2	0.6

【問 16-1 「その他」の内容】

- ・連携していたが、考えが合わなくなった。
- ・自治会があまり機能していない。
- ・入居ビルに従う。
- ・ビルを通じて連携
- ・自社が災害復旧業務を実施するため地域と連携は難しい
- ・賃貸として入居している為。
- ・オフィス街なので難しいと感じる

問17 地域貢献が可能と考えられること（複数回答）

（1）問2 主要な業種（単数回答）とのクロス集計

	n 数	従 業 員 の 地 域 貢 献	自 社 製 品 の 提 供	資 機 材 （ 重 機 等 ） の 提 供	地 域 住 民 へ の 備 蓄 品 の 提 供	提 供 困 難 者 へ の 備 蓄 品 の 提 供	大 阪 府 地 域 防 災 基 金 等 へ の 寄 附	災 害 時 に 可 能 な 地 域 貢 献 は な い	そ の 他	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	89 19.6	48 10.5	64 14.1	79 17.4	78 17.1	86 18.9	9 2.0	7 1.5
農業・林業・漁業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	56 100.0	41 73.2	7 12.5	21 37.5	7 12.5	7 12.5	6 10.7	7 12.5	0 0.0	0 0.0
製造業	128 100.0	73 57.0	32 25.0	9 7.0	30 23.4	29 22.7	38 29.7	16 12.5	1 0.8	2 1.6
電気・ガス・熱供給業 ・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	1 0.0	0 0.0
情報通信業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	0 0.0	2 11.8	2 11.8	2 11.8	4 23.5	1 5.9	1 5.9
運輸業・郵便業	25 100.0	10 40.0	1 4.0	10 40.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0
卸売業	62 100.0	26 41.9	11 17.7	4 6.5	7 11.3	12 19.4	12 19.4	18 29.0	0 0.0	1 1.6
小売業	37 100.0	18 48.6	13 35.1	2 5.4	6 16.2	9 24.3	3 8.1	6 16.2	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	4 30.8	0 0.0	0 0.0
不動産業	26 100.0	7 26.9	1 3.8	0 0.0	4 15.4	5 19.2	4 15.4	11 42.3	1 3.8	1 3.8
物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0
宿泊業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	11 100.0	8 72.7	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類 されないもの）	34 100.0	16 47.1	8 23.5	1 2.9	2 5.9	5 14.7	4 11.8	5 14.7	3 8.8	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問2 業種（4分類集約）（単数回答）とのクロス集計

全 体	455 100.0	239 52.5	89 19.6	48 10.5	64 14.1	79 17.4	78 17.1	86 18.9	9 2.0	7 1.5
卸売業	62 100.0	26 41.9	11 17.7	4 6.5	7 11.3	12 19.4	12 19.4	18 29.0	0 0.0	1 1.6
小売業	41 100.0	19 46.3	14 34.1	2 4.9	7 17.1	9 22.0	4 9.8	6 14.6	1 2.4	0 0.0
サービス業	78 100.0	41 52.6	18 23.1	2 2.6	3 3.8	9 11.5	9 11.5	13 16.7	4 5.1	1 1.3
製造業その他	270 100.0	151 55.9	44 16.3	40 14.8	46 17.0	48 17.8	53 19.6	49 18.1	4 1.5	5 1.9
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(2) 問3・4 企業規模（単数回答）とのクロス集計

	n 数	従業員 の地域 貢献	自社 製品の 提供	資機 材（重 機等） の提供	提供 地域 住民 への 備蓄 品の 提供	提供 帰宅 困難 者へ の備 蓄品 の	の 大阪 府地 域防 災基 金等 へ	は災 害時 に可 能な 地域 貢献 はない	そ の 他	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	89 19.6	48 10.5	64 14.1	79 17.4	78 17.1	86 18.9	9 2.0	7 1.5
大企業	109 100.0	68 62.4	33 30.3	17 15.6	35 32.1	34 31.2	32 29.4	6 5.5	2 1.8	0 0.0
中堅企業	83 100.0	47 56.6	26 31.3	5 6.0	7 8.4	16 19.3	12 14.5	9 10.8	1 1.2	1 1.2
その他企業1	93 100.0	52 55.9	9 9.7	9 9.7	8 8.6	8 8.6	12 12.9	21 22.6	0 0.0	2 2.2
その他企業2	165 100.0	69 41.8	18 10.9	17 10.3	12 7.3	19 11.5	21 12.7	50 30.3	6 3.6	4 2.4
無回答	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(3) 問5 本社が入居する建物（単数回答）とのクロス集計

	n 数	従業員 の地域 貢献	自社 製品の 提供	資機 材（重 機等） の提供	提供 地域 住民 への 備蓄 品の 提供	提供 帰宅 困難 者へ の備 蓄品 の	の 大阪 府地 域防 災基 金等 へ	は災 害時 に可 能な 地域 貢献 はない	そ の 他	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	89 19.6	48 10.5	64 14.1	79 17.4	78 17.1	86 18.9	9 2.0	7 1.5
自社所有	224 100.0	128 57.1	51 22.8	28 12.5	39 17.4	44 19.6	40 17.9	28 12.5	4 1.8	4 1.8
賃貸	207 100.0	106 51.2	36 17.4	18 8.7	22 10.6	32 15.5	37 17.9	46 22.2	5 2.4	2 1.0
自宅	19 100.0	4 21.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	3 15.8	1 5.3	11 57.9	0 0.0	0 0.0
その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

(4) 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在（単数回答）とのクロス集計

	n 数	従業員 の地域 貢献	自社 製品の 提供	資機 材（重 機等） の提供	提供 地域 住民 への 備蓄 品の 提供	提供 帰宅 困難 者へ の備 蓄品 の	の 大阪 府地 域防 災基 金等 へ	は災 害時 に可 能な 地域 貢献 はない	そ の 他	無 回 答
全 体	355 100.0	195 54.9	75 21.1	45 12.7	58 16.3	73 20.6	65 18.3	52 14.6	7 2.0	2 0.6
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	15 62.5	5 20.8	3 12.5	2 8.3	1 4.2	3 12.5	4 16.7	0 0.0	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	129 58.1	50 22.5	31 14.0	45 20.3	52 23.4	45 20.3	28 12.6	4 1.8	1 0.5
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	48 46.2	18 17.3	11 10.6	11 10.6	20 19.2	16 15.4	20 19.2	3 2.9	1 1.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(5) 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	従 業 員 の 地 域 貢 献	自 社 製 品 の 提 供	資 機 材 （ 重 機 等 ） の 提 供	地 域 住 民 へ の 備 蓄 品 の 提 供	帰 宅 困 難 者 へ の 備 蓄 品 の 提 供	大 阪 府 地 域 防 災 基 金 等 へ の 寄 附	災 害 時 に 可 能 な 地 域 貢 献 は な い	そ の 他	無 回 答
全 体	455 100.0	239 52.5	89 19.6	48 10.5	64 14.1	79 17.4	78 17.1	86 18.9	9 2.0	7 1.5
策定済みである	189 100.0	118 62.4	32 16.9	25 13.2	38 20.1	46 24.3	43 22.8	24 12.7	4 2.1	2 1.1
策定中である	55 100.0	34 61.8	15 27.3	3 5.5	10 18.2	12 21.8	13 23.6	3 5.5	1 1.8	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	40 53.3	23 30.7	7 9.3	10 13.3	8 10.7	11 14.7	6 8.0	2 2.7	2 2.7
予定はない	73 100.0	26 35.6	13 17.8	8 11.0	3 4.1	6 8.2	4 5.5	30 41.1	1 1.4	2 2.7
事業継続計画（BCP） とは何かを知らなかった	55 100.0	17 30.9	5 9.1	4 7.3	3 5.5	6 10.9	7 12.7	21 38.2	1 1.8	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0

【問17「その他」の内容】

- ・海外旅行者の受入
- ・何が可能か検討中
- ・医師との相談等
- ・列車の早期運転再開することで貢献
- ・当社所有施設の帰宅困難者対応
- ・被災規模により変動するため回答保留
- ・検討中
- ・現時点では不明

問 18 事業継続計画（BCP）における地域連携や地域貢献の視点（単数回答）

（1）問 9 タイムライン策定状況（単数回答）とのクロス集計

	n 数	含 ま れ て い る	含 ま れ て い な い	無 回 答
全 体	244 100.0	84 34.4	157 64.3	3 1.2
策定している	137 100.0	59 43.1	77 56.2	1 0.7
策定していない	86 100.0	18 20.9	68 79.1	0 0.0
タイムラインが何かを知らなかった	20 100.0	7 35.0	11 55.0	2 10.0
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

（2）問 16 災害リスクに備える地域との連携（複数回答）とのクロス集計

	n 数	含 ま れ て い る	含 ま れ て い な い	無 回 答
全 体	244 100.0	84 34.4	157 64.3	3 1.2
他社と災害時の対応を提携	77 100.0	37 48.1	38 49.4	2 2.6
地域の自治会や自主防災組織 との連携	47 100.0	20 42.6	27 57.4	0 0.0
自治体と防災協定等の締結	44 100.0	24 54.5	19 43.2	1 2.3
地域の防災訓練への参加	52 100.0	21 40.4	31 59.6	0 0.0
災害時の危険性（危険物の流出、 爆発等）について地域住民への周知	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
消防団との連携	33 100.0	16 48.5	17 51.5	0 0.0
地域行事や地域活動等への 寄付・協賛	61 100.0	30 49.2	31 50.8	0 0.0
地域と連携していない	64 100.0	10 15.6	52 81.3	2 3.1
その他	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

8. 具体的な災害対応と取組みについて

問 19 具体的な災害対応の取組み状況と今後について（複数回答）

(1) 「大阪 880 万人訓練への参加」

n 数	過去 取り組んだこと	現在 取り組んでいること	今後 取り組みたいこと	無 回答
455 100.0	81 17.8	76 16.7	163 35.8	178 39.1

(2) 自社独自の防災訓練や研修の実施

n 数	過去 取り組んだこと	現在 取り組んでいること	今後 取り組みたいこと	無 回答
455 100.0	86 18.9	192 42.2	137 30.1	110 24.2

(3) 防災関連セミナーの受講、防災関連
資格（防災士等）取得の推進

n 数	過去 取り組んだこと	現在 取り組んでいること	今後 取り組みたいこと	無 回答
455 100.0	59 13.0	77 16.9	174 38.2	179 39.3

(4) 災害対応チームへの女性従業員の

参加

n 数	過去 取り組んだこと	現在 取り組んでいること	今後 取り組みたいこと	無 回答
455 100.0	26 5.7	71 15.6	146 32.1	231 50.8

(5) 非常用発電機の購入

n 数	過去 取り組んだこと	現在 取り組んでいること	今後 取り組みたいこと	無 回答
455 100.0	75 16.5	99 21.8	147 32.3	162 35.6

(6) 防災用無線機や災害時無線電話
(衛星電話) の導入

n 数	過去 取り組んだこと	現在 取り組んでいること	今後 取り組みたいこと	無 回答
455 100.0	65 14.3	68 14.9	134 29.5	209 45.9

(7) 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定

n 数	過去 取り 組んだ こと	現在 取り 組んで いる こと	今後 取り 組み たい こと	無 回 答
455 100.0	92 20.2	105 23.1	119 26.2	171 37.6

(8) その他

n 数	過去 取り 組んだ こと	現在 取り 組んで いる こと	今後 取り 組んで いる こと	無 回 答
455 100.0	14 3.1	7 1.5	7 1.5	431 94.7

【問 19 「(8) その他」の内容】

1. 過去に取組んだこと

- ・建設会社なので神戸の震災や東北の震災等には会社として復旧に協力している。
- ・非常食の備蓄
- ・らくらく連絡網導入。災害時に従業員と連絡できるアプリを導入し、連絡網構築
- ・委員会による周知
- ・毎年の防災訓練実施
- ・グループ各社の拠点毎のハザードマップ作製
- ・津波対策として、計器室を1階から2階へ上げた。
- ・従業員及び関連会社へソーラー式モバイルバッテリーの配布。
- ・ISO(JISQ)22301 認証取得
- ・危機管理室の設置
- ・災害時における燃料供給等に関する協定 締結
- ・給電車の提供シミュレーション

2. 現在取り組んでいること

- ・中小企業なのでトップダウンによる指示がないと行動できないので、都度迅速に対応する予定。
- ・災害時の現場確認用にドローンの導入
- ・南海トラフ地震を想定し、各事業所のリスク想定を実施
- ・自社基準の耐震建築物への引越
- ・自動販売機の災害対応用ベンダー対応
- ・特定災害対策提案委員会の立ち上げ
- ・車両からの非常用電源供給（訓練済み）

3. 将来取り組むこと

- ・今までは取り組みがなかったので今後は。
- ・AED、防災に関する知識の具体化に取り組みたい。
- ・代替本部設営訓練
- ・上記8項目をスケジューリングして取り組みたい。
- ・従業員の安全意識の向上
- ・一時使用のバッテリー備蓄、生理用品の備蓄

問 20 防災に関する情報の入手・確認先（複数回答）

n 数	お お さ か 防 災 ネ ット	T w i t t e r	お お さ か 防 災 ネ ット	お お さ か 防 災 ネ ット 防 災 情 報 メ ー ル	お お さ か 防 災 ネ ット 防 災 情 報 メ ー ル	プ r a v e l s (ウ ェ ブ 、 ア プ リ 含 む)	O s a k a S a f e T y a m e	プ r e s s a n d M e d i a C e n t e r (紙 、 ウ ェ ブ 、 ア プ リ 含 む)	府 政 だ よ り (紙 、 ウ ェ ブ 、 ア プ リ 含 む)	ム ペ ー ジ	そ の 他 の 大 阪 府 の ホ ー ム ペ ー ジ	ジ 市 区 町 村 の ホ ー ム ペ ー ジ	市 区 町 村 の 広 報 紙	フ オ ン ア プ リ	市 区 町 村 の ス マ ー ト フ オ ン ア プ リ	ジ 国 の 機 関 の ホ ー ム ペ ー ジ	フ オ ン ア プ リ	国 の 機 関 の ス マ ー ト フ オ ン ア プ リ	テ レ ビ	ラ ジ オ	新 聞	フ オ ン ア プ リ	報 道 機 関 の ス マ ー ト フ オ ン ア プ リ	ホ ー ム ペ ー ジ	気 象 情 報 や 災 害 情 報 の ホ ー ム ペ ー ジ	ス マ ー ト フ オ ン ア プ リ	気 象 情 報 や 災 害 情 報 の ス マ ー ト フ オ ン ア プ リ	そ の 他	無 回 答
455 100.0	171 37.6	7 1.5	17 3.7	17 3.7	2 0.4	56 12.3	130 28.6	253 55.6	76 16.7	23 5.1	183 40.2	15 3.3	253 55.6	75 16.5	136 29.9	58 12.7	200 44.0	113 24.8	13 2.9	21 4.6									

【問 20 「その他」の内容】

- ・訓練を依頼しているコンサル
- ・セコム安否確認サービス
- ・緊急連絡／安否確認システム
- ・管理会社
- ・ビル管理事務所主催の消防防災訓練時。
- ・検索サイト
- ・安否確認サービス
- ・社外安否確認サービス
- ・賃借ビル管理会社
- ・日常的に確認していない
- ・トヨタ提供のトヨタ防災給電サポーター

9. 企業規模別割合の補正後のクロス集計

ここでは、参考までにP 4で示した母集団（約146,000社）について、それぞれの設問に対する企業規模別（4区分）の回答結果（企業数、割合）を集計した。

次頁以下に示すA表は各問について、企業規模を横軸として設定し、集計したものである。

B表は、各企業区分に対してウェイトバック値（下表参照－P 4より）を乗じて集計したものである。

■企業規模別ウェイトバック値（P 4の表より）

	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2
ウェイトバック値	1.00	1.81521739	2.67663043	362.77020202

A. 問6 災害のリスク想定（複数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
地震	429 100.0	109 25.4	78 18.2	91 21.2	146 34.0	5 1.2
津波	204 100.0	69 33.8	38 18.6	41 20.1	54 26.5	2 1.0
高潮	101 100.0	44 43.6	16 15.8	20 19.8	21 20.8	0 0.0
洪水（津波以外）	168 100.0	58 34.5	34 20.2	33 19.6	41 24.4	2 1.2
土砂災害	51 100.0	28 54.9	7 13.7	4 7.8	12 23.5	0 0.0
伝染病・感染症	283 100.0	83 29.3	54 19.1	67 23.7	76 26.9	3 1.1
火災	20 100.0	8 40.0	3 15.0	5 25.0	4 20.0	0 0.0
台風	24 100.0	4 16.7	5 20.8	7 29.2	8 33.3	0 0.0
その他の災害	26 100.0	11 42.3	4 15.4	3 11.5	8 30.8	0 0.0
災害のリスクを想定していない	13 100.0	0 0.0	4 30.8	0 0.0	9 69.2	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
地震	53,464 100.0	109 0.2	142 0.3	244 0.5	52,964 99.1	5 0.0
津波	19,839 100.0	69 0.3	69 0.3	110 0.6	19,590 98.7	2 0.0
高潮	7,745 100.0	44 0.6	29 0.4	54 0.7	7,618 98.4	0 0.0
洪水（津波以外）	15,084 100.0	58 0.4	62 0.4	88 0.6	14,874 98.6	2 0.0
土砂災害	4,405 100.0	28 0.6	13 0.3	11 0.2	4,353 98.8	0 0.0
伝染病・感染症	27,934 100.0	83 0.3	98 0.4	179 0.6	27,571 98.7	3 0.0
火災	1,478 100.0	8 0.5	5 0.4	13 0.9	1,451 98.2	0 0.0
台風	2,934 100.0	4 0.1	9 0.3	19 0.6	2,902 98.9	0 0.0
その他の災害	2,928 100.0	11 0.4	7 0.2	8 0.3	2,902 99.1	0 0.0
災害のリスクを想定していない	3,272 100.0	0 0.0	7 0.2	0 0.0	3,265 99.8	0 0.0
無回答	363 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	363 100.0	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371
100.0
53,464
88.6
19,839
32.9
7,745
12.8
15,084
25.0
4,405
7.3
27,934
46.3
1,478
2.4
2,934
4.9
2,928
4.9
3,272
5.4
363
0.6

A. 問7 ハザードマップでの被害想定の確認有無 (単数回答)

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
確認したことがある	355 100.0	106 29.9	71 20.0	72 20.3	104 29.3	2 0.6
確認したことがない	83 100.0	1 1.2	10 12.0	19 22.9	52 62.7	1 1.2
無回答	17 100.0	2 11.8	2 11.8	2 11.8	9 52.9	2 11.8

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
確認したことがある	38,161 100.0	106 0.3	129 0.3	193 0.5	37,728 98.9	5 0.0
確認したことがない	18,935 100.0	1 0.0	18 0.1	51 0.3	18,864 99.6	1 1.2
無回答	3,278 100.0	2 0.1	4 0.1	5 0.2	3,265 99.6	2 11.8

n数
60,371
100.0
38,161
63.2
18,935
31.4
3,278
5.4

A. 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在 (単数回答)

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	355 100.0	106 29.9	71 20.0	72 20.3	104 29.3	2 0.6
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	5 20.8	3 12.5	5 20.8	11 45.8	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	80 36.0	44 19.8	43 19.4	53 23.9	2 0.9
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	20 19.2	23 22.1	24 23.1	37 35.6	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	38,158 100.0	106 0.3	129 0.3	193 0.5	37,728 98.9	2 0.0
どちらの想定区域内にも所在している	4,014 100.0	5 0.1	5 0.1	13 0.3	3,990 99.4	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	19,504 100.0	80 0.4	80 0.4	115 0.6	19,227 98.6	2 0.0
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	728 100.0	1 0.1	2 0.2	0 0.0	726 99.6	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	13,548 100.0	20 0.1	42 0.3	64 0.5	13,422 99.1	0 0.0
無回答	363 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	363 100.0	0 0.0

n数
38,158
100.0
4,014
10.5
19,504
51.1
728
1.9
13,548
35.5
363
1.0

A. 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
策定済みである	189 100.0	81 42.9	33 17.5	44 23.3	30 15.9	1 0.5
策定中である	55 100.0	18 32.7	15 27.3	10 18.2	12 21.8	0 0.0
策定を予定中・検討中	75 100.0	10 13.3	21 28.0	20 26.7	23 30.7	1 1.3
予定はない	73 100.0	0 0.0	10 13.7	13 17.8	48 65.8	2 2.7
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	55 100.0	0 0.0	1 1.8	4 7.3	50 90.9	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3

B. ウェイトバック後

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答	n数
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
策定済みである	11,143 100.0	81 0.7	60 0.5	118 1.1	10,883 97.7	1 0.0	11,143 18.5
策定中である	4,425 100.0	18 0.4	27 0.6	27 0.6	4,353 98.4	0 0.0	4,425 7.3
策定を予定中・検討中	8,446 100.0	10 0.1	38 0.5	54 0.6	8,344 98.8	1 0.0	8,446 14.0
予定はない	17,468 100.0	0 0.0	18 0.1	35 0.2	17,413 99.7	2 0.0	17,468 28.9
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	18,151 100.0	0 0.0	2 0.0	11 0.1	18,139 99.9	0 0.0	18,151 30.1
その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 0.0
無回答	735 100.0	0 0.0	5 0.7	3 0.4	726 98.8	1 0.1	735 1.2

縦軸とn数との割合

A. 問9 タイムラインの策定状況（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
策定している	171 100.0	73 42.7	28 16.4	31 18.1	37 21.6	2 1.2
策定していない	212 100.0	33 15.6	44 20.8	48 22.6	85 40.1	2 0.9
タイムラインが何かを知らなかった	68 100.0	3 4.4	9 13.2	13 19.1	42 61.8	1 1.5
無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答	n数
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
策定している	13,631 100.0	73 0.5	51 0.4	83 0.6	13,422 98.5	2 0.0	13,631 22.6
策定していない	31,079 100.0	33 0.1	80 0.3	128 0.4	30,835 99.2	2 0.0	31,079 51.5
タイムラインが何かを知らなかった	15,291 100.0	3 0.0	16 0.1	35 0.2	15,236 99.6	1 0.0	15,291 25.3
無回答	369 100.0	0 0.0	4 1.0	3 0.7	363 98.3	0 0.0	369 0.6

A. 問10 従業員の発災時の連絡体制構築状況（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
発災時の連絡体制を構築している	329 100.0	106 32.2	68 20.7	76 23.1	77 23.4	2 0.6
発災時の連絡体制を構築していない	64 100.0	3 4.7	9 14.1	8 12.5	43 67.2	1 1.6
テレワークや営業活動等を行う従業員はいない	59 100.0	0 0.0	4 6.8	8 13.6	45 76.3	2 3.4
無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答	n数
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
発災時の連絡体制を構築している	28,368 100.0	106 0.4	123 0.4	203 0.7	27,933 98.5	2 0.0	28,368 47.0
発災時の連絡体制を構築していない	15,641 100.0	3 0.0	16 0.1	21 0.1	15,599 99.7	1 0.0	15,641 25.9
テレワークや営業活動等を行う従業員はいない	16,355 100.0	0 0.0	7 0.0	21 0.1	16,325 99.8	2 0.0	16,355 27.1
無回答	6 100.0	0 0.0	4 57.6	3 42.4	0 0.0	0 0.0	6 0.0

A. 問11 災害時における従業員用の備蓄状況（1）飲料水

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
備蓄なし	118 100.0	4 3.4	21 17.8	23 19.5	68 57.6	2 1.7
備蓄あり（1、2日分）	157 100.0	34 21.7	33 21.0	35 22.3	53 33.8	2 1.3
備蓄あり（3日分以上）	177 100.0	71 40.1	29 16.4	33 18.6	43 24.3	1 0.6
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
備蓄なし	24,774 100.0	4 0.0	38 0.2	62 0.2	24,668 99.6	2 0.0
備蓄あり（1、2日分）	19,416 100.0	34 0.2	60 0.3	94 0.5	19,227 99.0	2 0.0
備蓄あり（3日分以上）	15,812 100.0	71 0.4	53 0.3	88 0.6	15,599 98.7	1 0.0
無回答	368 100.0	0 0.0	0 0.0	5 1.5	363 98.5	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371
100.0
24,774
41.0
19,416
32.2
15,812
26.2
368
0.6

A. 問11 災害時における従業員用の備蓄状況（2）食料品（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
備蓄なし	160 100.0	5 3.1	28 17.5	33 20.6	92 57.5	2 1.3
備蓄あり（1、2日分）	125 100.0	32 25.6	28 22.4	29 23.2	35 28.0	1 0.8
備蓄あり（3日分以上）	165 100.0	72 43.6	27 16.4	29 17.6	35 21.2	2 1.2
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
備蓄なし	33,521 100.0	5 0.0	51 0.2	88 0.3	33,375 99.6	2 0.0
備蓄あり（1、2日分）	12,858 100.0	32 0.2	51 0.4	78 0.6	12,697 98.7	1 0.0
備蓄あり（3日分以上）	12,898 100.0	72 0.6	49 0.4	78 0.6	12,697 98.4	2 0.0
無回答	1,094 100.0	0 0.0	0 0.0	5 0.5	1,088 99.5	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371
100.0
33,521
55.5
12,858
21.3
12,898
21.4
1,094
1.8

A. 問11 災害時における従業員用の備蓄状況（3）携帯用トイレ（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
備蓄なし	229 100.0	17 7.4	41 17.9	51 22.3	117 51.1	3 1.3
備蓄あり（1、2日分）	88 100.0	31 35.2	17 19.3	19 21.6	20 22.7	1 1.1
備蓄あり（3日分以上）	133 100.0	61 45.9	23 17.3	21 15.8	27 20.3	1 0.8
無回答	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
備蓄なし	42,675 100.0	17 0.0	74 0.2	137 0.3	42,444 99.5	3 0.0
備蓄あり（1、2日分）	7,369 100.0	31 0.4	31 0.4	51 0.7	7,255 98.5	1 0.0
備蓄あり（3日分以上）	9,955 100.0	61 0.6	42 0.4	56 0.6	9,795 98.4	1 0.0
無回答	372 100.0	0 0.0	4 1.0	5 1.4	363 97.6	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371 100.0
42,675 70.7
7,369 12.2
9,955 16.5
372 0.6

A. 問11 災害時における従業員用の備蓄状況（4）毛布（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
備蓄なし	239 100.0	21 8.8	52 21.8	54 22.6	109 45.6	3 1.3
備蓄あり	212 100.0	88 41.5	31 14.6	37 17.5	54 25.5	2 0.9
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
備蓄なし	39,805 100.0	21 0.1	94 0.2	145 0.4	39,542 99.3	3 0.0
備蓄あり	19,835 100.0	88 0.4	56 0.3	99 0.5	19,590 98.8	2 0.0
無回答	731 100.0	0 0.0	0 0.0	5 0.7	726 99.3	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371 100.0
39,805 65.9
19,835 32.9
731 0.0

A. 問11-2 帰宅困難者用の備蓄状況（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	336 100.0	103 30.7	62 18.5	70 20.8	98 29.2	3 0.9
従業員分に加えて余分に備蓄している	91 100.0	36 39.6	14 15.4	17 18.7	23 25.3	1 1.1
従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	238 100.0	65 27.3	46 19.3	52 21.8	73 30.7	2 0.8
無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	35,957 100.0	103 0.3	113 0.3	187 0.5	35,551 98.9	3 0.0
従業員分に加えて余分に備蓄している	8,452 100.0	36 0.4	25 0.3	46 0.5	8,344 98.7	1 0.0
従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	26,772 100.0	65 0.2	83 0.3	139 0.5	26,482 98.9	2 0.0
無回答	734 100.0	2 0.3	4 0.5	3 0.4	726 98.9	0 0.0

縦軸とn数との割合

n数
35,957 100.0
8,452 23.5
26,772 74.5
734 2.0

A. 問12 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
知っている	292 100.0	95 32.5	56 19.2	57 19.5	82 28.1	2 0.7
知らない	161 100.0	14 8.7	27 16.8	36 22.4	81 50.3	3 1.9
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
知っている	30,098 100.0	95 0.3	102 0.3	153 0.5	29,747 98.8	2 0.0
知らない	29,547 100.0	14 0.0	49 0.2	96 0.3	29,384 99.5	3 0.0
無回答	726 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	726 100.0	0 0.0

縦軸とn数との割合

n数
60,371 100.0
30,098 49.9
29,547 48.9
726 1.2

A. 問13 災害時に外出を抑制させる計画作成状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
作成している	144 100.0	60 41.7	28 19.4	28 19.4	28 19.4	0 0.0
作成中である	58 100.0	15 25.9	12 20.7	12 20.7	18 31.0	1 1.7
作成していない	251 100.0	34 13.5	43 17.1	53 21.1	117 46.6	4 1.6
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
作成している	10,343 100.0	60 0.6	51 0.5	75 0.7	10,158 98.2	0 0.0	10,343 17.1
作成中である	6,600 100.0	15 0.2	22 0.3	32 0.5	6,530 98.9	1 0.0	6,600 10.9
作成していない	42,702 100.0	34 0.1	78 0.2	142 0.3	42,444 99.4	4 0.0	42,702 70.7
無回答	726 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	726 100.0	0 0.0	726 1.2

A. 問14 一時避難場所や一時滞在施設の認知状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
知っている	201 100.0	64 31.8	39 19.4	43 21.4	54 26.9	1 0.5
知らない	252 100.0	45 17.9	43 17.1	50 19.8	110 43.7	4 1.6
無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
知っている	19,840 100.0	64 0.3	71 0.4	115 0.6	19,590 98.7	1 0.0	19,840 32.9
知らない	40,166 100.0	45 0.1	78 0.2	134 0.3	39,905 99.4	4 0.0	40,166 66.5
無回答	365 100.0	0 0.0	2 0.5	0 0.0	363 99.5	0 0.0	365 0.6

A. 問15 帰宅困難者の受け入れ状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
受入れ可能	69 100.0	25 36.2	15 21.7	10 14.5	18 26.1	1 1.4
受入れは難しい	385 100.0	84 21.8	68 17.7	83 21.6	146 37.9	4 1.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
受入れ可能	6,610 101.0	25 0.4	27 0.4	27 0.4	6,530 98.8	1 0.0
受入れは難しい	53,398 102.0	84 0.2	123 0.2	222 0.4	52,964 99.2	4 0.0
無回答	363 103.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	363 100.0	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371 100.0
6,610 10.9
53,398 88.5
363 0.6

A. 問16 地域との連携状況（複数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
他社と災害時の対応を提携	97 100.0	35 36.1	19 19.6	24 24.7	19 19.6	0 0.0
地域の自治会や自主防災組織との連携	88 100.0	25 28.4	14 15.9	20 22.7	28 31.8	1 1.1
自治体と防災協定等の締結	55 100.0	27 49.1	9 16.4	7 12.7	11 20.0	1 1.8
地域の防災訓練への参加	76 100.0	24 31.6	17 22.4	14 18.4	21 27.6	0 0.0
災害時の危険性（危険物の流出、爆発等）に関わりがない	8 100.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0
消防団との連携	47 100.0	16 34.0	5 10.6	14 29.8	11 23.4	1 2.1
地域行事や地域活動等への寄付・協賛	105 100.0	31 29.5	18 17.1	16 15.2	37 35.2	3 2.9
地域と連携していない	168 100.0	22 13.1	30 17.9	29 17.3	86 51.2	1 0.6
その他	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
他社と災害時の対応を提携	7,026 100.0	35 0.5	34 0.5	64 0.9	6,893 98.1	0 0.0	7,026 11.6
地域の自治会や自主防災組織との連携	10,263 100.0	25 0.2	25 0.2	54 0.5	10,158 99.0	1 0.0	10,263 17.0
自治体と防災協定等の締結	4,054 100.0	27 0.7	16 0.4	19 0.5	3,990 98.4	1 0.0	4,054 6.7
地域の防災訓練への参加	7,711 100.0	24 0.3	31 0.4	37 0.5	7,618 98.8	0 0.0	7,711 12.8
災害時の危険性（危険物の流出、爆発等）に関わりがない	1,098 100.0	2 0.2	0 0.0	8 0.7	1,088 99.1	0 0.0	1,098 1.8
消防団との連携	4,054 100.0	16 0.4	9 0.2	37 0.9	3,990 98.4	1 0.0	4,054 6.7
地域行事や地域活動等への寄付・協賛	13,532 100.0	31 0.2	33 0.2	43 0.3	13,422 99.2	3 0.0	13,532 22.4
地域と連携していない	31,353 100.0	22 0.1	54 0.2	78 0.2	31,198 99.5	1 0.0	31,353 51.9
その他	370 100.0	4 1.1	4 1.0	0 0.0	363 97.9	0 0.0	370 0.6
無回答	1,089 100.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	1,088 99.9	0 0.0	1,089 1.8

縦軸とn数との割合

A. 問17 地域貢献が可能と考えられること（複数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
従業員の地域貢献	239 100.0	68 28.5	47 19.7	52 21.8	69 28.9	3 1.3
自社製品の提供	89 100.0	33 37.1	26 29.2	9 10.1	18 20.2	3 3.4
資機材（重機等）の提供	48 100.0	17 35.4	5 10.4	9 18.8	17 35.4	0 0.0
地域住民への備蓄品の提供	64 100.0	35 54.7	7 10.9	8 12.5	12 18.8	2 3.1
帰宅困難者への備蓄品の提供	79 100.0	34 43.0	16 20.3	8 10.1	19 24.1	2 2.5
大阪府地域防災基金等への寄附	78 100.0	32 41.0	12 15.4	12 15.4	21 26.9	1 1.3
災害時に可能な地域貢献はない	86 100.0	6 7.0	9 10.5	21 24.4	50 58.1	0 0.0
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	6 66.7	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
従業員の地域貢献	25,327 100.0	68 0.3	85 0.3	139 0.5	25,031 98.8	3 0.0
自社製品の提供	6,637 100.0	33 0.5	47 0.7	24 0.4	6,530 98.4	3 0.0
資機材（重機等）の提供	6,217 100.0	17 0.3	9 0.1	24 0.4	6,167 99.2	0 0.0
地域住民への備蓄品の提供	4,424 100.0	35 0.8	13 0.3	21 0.5	4,353 98.4	2 0.0
帰宅困難者への備蓄品の提供	6,979 100.0	34 0.5	29 0.4	21 0.3	6,893 98.8	2 0.0
大阪府地域防災基金等への寄附	7,705 100.0	32 0.4	22 0.3	32 0.4	7,618 98.9	1 0.0
災害時に可能な地域貢献はない	18,217 100.0	6 0.0	16 0.1	56 0.3	18,139 99.6	0 0.0
その他	2,180 100.0	2 0.1	2 0.1	0 0.0	2,177 99.8	0 0.0
無回答	1,458 100.0	0 0.0	2 0.1	5 0.4	1,451 99.5	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371 100.0
25,327 42.0
6,637 11.0
6,217 10.3
4,424 7.3
6,979 11.6
7,705 12.8
18,217 30.2
2,180 3.6
1,458 2.4

10. 自由意見の内容

1. 災害情報に対する広報やサイトについて（5件）

- ・安否確認の推奨アプリ、帰宅への難民対応、電源確保
- ・地下鉄 Osaka Metro 等の掲示板、アプリ等もよく見ますが、やはり掲示されたものは記憶に残るため。
- ・全員（社員）が避難時に避難場所がマップでスマホに出てそこまで道案内してくれる。
- ・線状降水帯などエリア限定で急に起こる現象について、タイムリーな情報提供が欲しい。キキクルも今後の予測は難しい。
- ・定期的に TV、YouTube などの CM にした方が効果があると思います。

2. 行政などからの積極的な情報提供（5件）

- ・区が提供してくれるサッシ等、住之江区であれば地域に興味があるので「さざんか」などはよく目を通します。
- ・行政からの積極的な情報公開（例えば、何処で、誰が、どのようなお困り事があるのか等）があれば弊社として協力、支援等できる事が検討できるため。
- ・例えば避難所等で、どこで何が必要なのか（緊急的な支援が必要な場合）に関する情報提供
- ・防災に関する情報について、大阪府の HP 等で調べにいくことはありません。
- ・全てを包括的にまとめた冊子またはサイト

3. アンケートについて（4件）

- ・今回のアンケートで行政から企業に対してこのような防災計画や対策を推進されている事を知り、少し安心いたしました。
- ・アンケート回答、防災意識が低いと感じました。
- ・問 15 の帰宅困難者の受け入れについて、施設内の利用者全てを一時滞在させることが困難なため、それ以上に帰宅困難者を受け入れることは難しい。という意味合いで回答しています。
- ・質問の規模が大きすぎ、なかなか解答を選ぶことができません。私共の様な小さな小さな会社では、どの様に協力できるかはわかりません。

4. 避難誘導について（2件）

- ・避難所にてスマホで登録すると家族へ所在地を知らせてくれる。
- ・ヘリコプターでの避難誘導及び災害情報提供。

5. 避難場所の拡充など（2件）

- ・一時避難場所に指定されている公園は非現実的な狭さであり、入りきれないことが明白なため、社員を誘導できないと考えている。広いエリアの人口に対して狭い公園を指定して、仕方がないかもしれないが、注意喚起もせず、放置しているのは問題ではないか。防災の意識が低い人たちは、何も考えず殺到して、入れるわけもなくあふれた状態で呆然とする様子が目に見えるように思います。
- ・図書館等あらゆる公共施設避難所の拡充。

6. その他の意見

- ・私の居住地域でも我々住民の避難場所と指定されている小学校が帰宅困難者の滞在施設として活用されると聞いています。
- ・じゃあ！ 住民はどうなるのとも話し合っているところです。
- ・防災監査の実施、ISO22301 取得に対する補助金、大阪府公認資格
- ・色々みなくても、1つ2つ確認するだけでフォローできるとありがたい。
- ・防災とか災害に何も対策しておりません。今後気をつけるようにします。
- ・地震避難での公的車以外の移動禁止。
- ・どれ程を想定して準備すべきか難しいところがある。但し、日頃から従業員への防災意識の徹底は重要と考え、推進している。
- ・電柱をなくし、電線は地中に通した方が良い。
- ・代表者1名にて経営をしているため、防災に対し積極的な取組みは実施しておりません。
- ・夜間停電時における照明の確保のための補助（蓄電）

(資料) 依頼状、送付用封筒、返信用封筒、クロス集計表案

■依頼状



令和4年7月

防災対応ご担当者各位

大阪府危機管理室

アンケート調査のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、大阪府の防災・危機管理の取組みにご理解・ご協力をいただき、お礼申し上げます。

近年、日本全国において、過去に経験したことがない大雨や台風により、甚大な風水害が発生しています。また、地震も多発しており、今年に入ってから、震度5弱以上の地震が日本国内で10件発生しています(6月30日時点)。そのような中、南海トラフ巨大地震は、今後40年以内に約90%の確率で発生すると予測されています。

大阪府ではこれまで様々な防災施策を実施してきましたが、今後さらに取組みを推進するため、府内に本社・本店が所在する企業様の防災の取組みについてアンケート調査を行うことになりました。調査結果は、防災施策の検討における基礎資料として活用いたします。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、当調査の趣旨をご了承のうえ、アンケート調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

回答内容につきましては、統計的に処理し、調査の目的以外に利用することはありません。

ご回答につきましては、**8月4日までに**、アンケート調査票にご記入のうえ、同封の返信用封筒にてご返送いただくか、インターネット上の回答フォーム(裏面参照)からご回答くださいますようお願いいたします。

敬具

■インターネットでの回答方法

- ◇パソコンやスマートフォンから、下記 URL（または 2 次元コード）にアクセス後、ユーザ ID とパスワードでログインし、回答してください（ユーザ ID とパスワードは無作為に付与しており、回答された方が特定されることはありません）。
- ◇大阪府ホームページのキーワード検索に「企業防災アンケート調査」と入れて検索することもできます。

【URL（パソコン・スマートフォン共通）】

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/osaka/bousai2022/>

ユーザ ID・パスワード

スマートフォン用



- 本アンケートは、総務省統計局より提供を受けたデータに基づき、大阪府内に本社・本店が所在する企業様の中から 1,500 社を無作為抽出しております。
- 本アンケートは、大阪府危機管理室が株式会社ユーエヌ土地利用研究所に委託して実施しています。
- 調査内容や回答方法についてご不明な点などがございましたら、下記お問合せ先までご連絡ください。

＜調査内容に関するお問合せ先＞

大阪府危機管理室防災企画課

担当：谷口、五味、手柴

TEL：06-6941-0351（内線 4872）

＜回答方法に関するお問合せ先＞

株式会社ユーエヌ土地利用研究所

担当：中佐、岡本

TEL：06-6945-4474

■送付用封筒



企業の防災の取組に関するアンケート調査

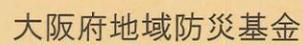


大阪府 危機管理室 防災企画課 地域支援グループ

大阪市中央区大手前3丁目1-43

大阪府庁新別館北館3階

TEL:06-6944-9128 FAX:06-6944-6654



■返信用封筒

料金受取人払郵便

大阪東局
承認
1593

差出有効期間
令和4年9月
30日まで
(切手不要)

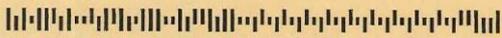
調査票
在中

5 4 0 8 7 9 0

271

大阪市中央区鑪屋町1丁目4番2号 名阪第三ビル301号
株式会社ユーエヌ土地利用研究所内

「企業の防災の取組に関する
アンケート調査」事務局 行



(大阪府政策企画部 危機管理室 防災企画課 委託業者)

■クロス集計表案

クロス項目	属性				1. 災害時のリスク意識について			2. 事業継続計画について			3. 防災行動計画について			4. 災害時の備蓄状況について			5. 帰宅困難者対策			6. 地域連携・地域貢献			7. 具体的な災害対応と取組み		
	問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問11-1	問11-2	問12	問13	問14	問15	問15-1	問16	問16-1	問17	問18	問19	問20	問21
	業種(21区分)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)	業種(4区分に集約したもの)
本社所在地	○																								
業種(21区分)																									
業種(4区分に集約したもの)																									
資本金又は出資額																									
常用雇用者数																									
企業規模(4区分)																									
入居する建物の種類																									
災害のリスク想定																									
災害のリスク想定をしない理由																									
ハザードマップでの被害想定をしない理由																									
浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在																									
事業継続計画の策定状況																									
事業継続計画策定の大きなきかけ																									
事業継続計画策定しない理由																									
タイムラインの策定状況																									
従業員の災害時の連絡体制構築状況																									
災害時における従業員用の備蓄状況																									
従業員用の備蓄をしない理由																									
帰宅困難者用の備蓄状況																									
一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況																									
災害時に外出を抑制させる計画作成状況																									
一時避難場所や一時滞在施設の認知状況																									
帰宅困難者の受け入れ状況																									
帰宅困難者の受け入れのしやすさ																									
地域との連携状況																									
地域と連携していない理由																									
地域貢献が可能なと考えられること																									
BOPにおける地域連携や地域貢献の視点																									
具体的な災害対応の取組み状況と今後について																									
防災に関する情報入手・確認先																									
行政が提供の施策や情報で活用や意見(自由意見)																									
集計をするもの																									
自由回答																									

凡例 ○:集計をするもの ●:集計後、報告書に掲載するもの
□:自由回答